

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月18日

【事業年度】 第5期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 ヤマエグループホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMAE GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 森 礼 仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 092-412-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長 野 正 毅

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 092-412-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長 野 正 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(百万円)	503,635	587,982	712,717	1,006,914	1,085,219
経常利益	(百万円)	7,894	12,156	14,757	17,569	18,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,721	7,868	8,456	8,540	11,082
包括利益	(百万円)	6,659	8,381	15,471	6,506	15,816
純資産額	(百万円)	60,535	66,946	94,289	91,654	118,200
総資産額	(百万円)	180,890	225,766	407,641	399,360	454,068
1株当たり純資産額	(円)	2,449.66	2,719.94	3,267.30	3,215.78	3,882.44
1株当たり当期純利益	(円)	283.79	332.57	347.26	308.19	399.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.08	28.54	22.19	22.33	23.74
自己資本利益率	(%)	12.18	12.85	10.92	9.51	11.25
株価収益率	(倍)	3.64	5.45	8.05	7.75	7.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,317	13,750	23,936	25,932	24,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	833	△22,055	△36,813	△18,977	△12,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,950	12,620	38,178	△8,379	△5,369
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,477	19,738	44,969	43,535	49,991
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	3,845 [3,409]	4,676 [8,153]	6,001 [10,214]	5,997 [10,402]	6,414 [10,214]

- (注) 1 第1期(2021年4月から2022年3月まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野(株)の連結財務諸表を引継いで作成しております。
- 2 第2期における平均臨時雇用人員の大幅な増加は、日本ピザハット・コーポレーション(株)及びその子会社2社の連結子会社化等によるものです。
- 3 第3期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、(株)LUMBER ONE及びその子会社2社、(株)チャオ・ホールディングス及びその子会社5社、兼希工業(株)、(株)マール、トップ卵(株)及びその子会社4社、コンフェックスホールディングス(株)及びその子会社6社の連結子会社化並びに持分法適用関連会社1社の増加等によるものです。
- 4 第3期における従業員数及び平均臨時雇用人員の大幅な増加は、主として上記(注)3に記載の連結子会社の新規取得によるもの及びピザハット事業における店舗数拡大に伴い、日本ピザハット(株)及びあしたも(株)の従業員数の増加によるものです。
- 5 第4期における売上高の大幅な増加は、(株)不動産のおおさわ及びその子会社1社の増加と第3期に連結子会社化したコンフェックスホールディングス(株)及びその子会社6社等の売上高が通期にわたって加わったこと等によるものです。

- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第4期の期首から適用しており、第3期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益	(百万円)	2,298	4,393	7,217	3,723	12,048
経常利益	(百万円)	1,635	3,151	4,781	531	7,804
当期純利益	(百万円)	1,635	2,938	4,773	231	2,641
資本金	(百万円)	2,974	2,974	9,175	9,224	9,275
発行済株式総数	(千株)	23,686	23,686	27,686	27,726	27,766
純資産額	(百万円)	47,117	49,107	65,099	63,766	64,570
総資産額	(百万円)	48,699	91,300	141,385	158,987	163,769
1株当たり純資産額	(円)	1,989.18	2,073.23	2,351.30	2,299.87	2,325.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)	70.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	69.04	124.05	196.03	8.37	95.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	96.75	53.79	46.04	40.11	39.43
自己資本利益率	(%)	3.53	6.11	8.36	0.36	4.12
株価収益率	(倍)	14.95	14.60	14.25	285.46	30.03
配当性向	(%)	57.94	40.31	30.61	836.77	84.04
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	48 [-]	53 [-]	124 [-]	137 [-]	123 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	- (-)	184.21 (105.81)	285.27 (149.56)	252.71 (147.24)	306.10 (198.26)
最高株価	(円)	1,321	1,924	4,605	2,831	3,225
最低株価	(円)	980	977	1,766	1,502	2,034

- (注) 1 第1期は、2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間になっております。
- 2 第2期における総資産額の大幅な増加は、関係会社への貸付けにより短期貸付金が20,980百万円増加したことによるもの及び関係会社株式取得に伴い関係会社株式が21,329百万円増加したことによるものであります。
- 3 第3期における総資産額の大幅な増加は、関係会社株式取得に伴い関係会社株式が38,720百万円増加したことによるものであります。
- 4 第3期における資本金及び発行済株式総数並びに純資産額の大幅な増加は、公募による新株式発行によるものであります。
- 5 第3期における従業員数の大幅な増加は、ヤマエ久野(株)からの転籍等によるものであります。
- 6 2026年3月期の1株当たり配当額については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第1期の株主総利回り及び比較指標は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、記載しておりません。第2期以降の株主総利回り及び比較指標は、2022年3月期末を基準として算定しております。
- 9 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

- 10 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第4期の期首から適用しており、第3期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
2021年10月	単独株式移転によりヤマエ久野(株)の完全親会社である持株会社ヤマエグループホールディングス(株)を設立し、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所へ株式上場。
2021年12月	(株)カネシメイチの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2022年4月	(株)アスティークの株式を取得し同社及びその子会社1社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所市場区分の見直しに伴い、市場第一部からプライム市場に移行。
2022年5月	丸永(株)の株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年5月	福岡農産(株)の株式を取得し同社及びその子会社1社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年7月	F C P ロジスティクス(株)の株式を取得し同社及びその子会社3社を子会社とする。また、商号F C P ロジスティクス(株)をY G L(株)と改称。(現・連結子会社)
2022年8月	日本ピザハット・コーポレーション(株)の株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年10月	商号をいんま商事(株)からヤマエ菓子(株)に改称。(現・連結子会社)
2022年10月	Arco Marketing Pte Ltdの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2022年10月	ヤマエリアルティ(株)設立。(現・連結子会社)
2022年11月	(株)クックスの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2023年4月	子会社ヤマエ久野(株)(存続会社)と子会社(株)カクヤマ(消滅会社)及び(株)サンエー21(消滅会社)が合併。
2023年9月	(株)L U M B E R O N Eの株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2023年10月	(株)チャオ・ホールディングスの株式を取得し同社及びその子会社5社を子会社とする。(現・連結子会社)
2023年10月	兼希工業(株)の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2023年12月	エコデリカ(株)設立。(現・連結子会社)
2023年12月	コンフェックスホールディングス(株)の株式を取得し同社及びその子会社6社を連結子会社化とし、その関連会社1社を持分法適用関連会社とする。(現・連結子会社)
2024年1月	(株)マールの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2024年2月	トップ卵(株)の株式を取得し同社及びその子会社4社を子会社とする。(現・連結子会社)
2024年2月	(株)オトスイ及び(株)カネシメイチは共同株式移転の方法により中間持株会社である(株)FアンドSを設立し、(株)FアンドS及び(株)オトスイ並びに(株)カネシメイチを子会社とする。(現・連結子会社)
2024年4月	子会社(株)栄住産業(存続会社)と西本建設工業(株)(消滅会社)が合併。
2024年4月	子会社丸永(株)(存続会社)と(有)マルナガファーム(消滅会社)及び(有)丸永エッグランド(消滅会社)が合併。
2024年4月	子会社九州栄孝エクスプレス(株)(存続会社)とライゴエクスプレス(株)(消滅会社)及び(株)誠信運輸センター(消滅会社)が合併。
2024年10月	(株)不動産のおおさわの株式を取得し、同社及びその子会社である心建設(株)を子会社とする。(現・連結子会社)
2024年10月	子会社(株)日装建(存続会社)と日装ビルド(株)(消滅会社)が合併。商号を(株)日装建からヤマエB U I L D(株)に改称。
2024年10月	子会社(株)アスティーク(存続会社)と(株)アスティークパートナーズ(消滅会社)が合併。
2025年2月	ヤマエグローバル(株)設立。(現・連結子会社)
2025年4月	子会社デリカS Fホールディングス(株)(存続会社)と子会社双葉産業(株)(消滅会社)が合併。
2025年4月	子会社ヤマエグローバル(株)が経営統合によりORIGINAL JAPAN S.R.L.及びArco Marketing Pte Ltdを子会社とする。
2025年7月	宇佐パン粉(有)の株式を取得し同社及びその子会社3社を子会社とする。(現・連結子会社)
2025年9月	小島酒類販賣(株)の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)

年月	概要
2025年10月	子会社ヤマエ石油㈱（存続会社）とヤマエレンタリース㈱（消滅会社）が合併。商号をヤマエ石油㈱からヤマエオートエナジー㈱に改称。（現・連結子会社）
2025年10月	㈱あじさいホールディングスの株式を取得し同社及びその子会社6社を子会社とする。（現・連結子会社）
2025年12月	トライ・シー㈱設立。（現・連結子会社）
2026年1月	伊藤忠商事㈱との菓子卸事業に関する資本再編についての合意に伴い、子会社コンフェックスホールディングス㈱が㈱ドルチェの株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2026年3月	㈱平野屋の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2026年3月	丸進青果㈱の株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。（現・連結子会社）
2026年3月	子会社ハイビック㈱（存続会社）とHVCホールディングス㈱（消滅会社）が合併。

（注）事業年度終了後に発生した事項

2026年4月

- ・子会社島原みそ㈱、長崎物流システム㈱及び㈱太陽のめぐみを消滅会社とし、島原食糧販売㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。
- ・㈱挟間物流サービスの株式を取得し子会社化しております。
- ・㈱マイライフプランニングの株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社化しております。

また、2021年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となったヤマエ久野㈱の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：2021年9月までのヤマエ久野㈱（株式移転完全子会社）の沿革)

年月	概要
1950年4月	㈱江夏商店を設立。
1966年1月	商号を㈱江夏商店から江夏商事㈱に商号変更を経てヤマエ商事㈱へ改称。
1968年2月	ヤマエ商事㈱石油部が独立し、ヤマエ石油㈱（現・ヤマエオートエナジー㈱）設立。 （現・連結子会社）
1968年7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
1969年7月	北九州市の久野食糧㈱と合併し、商号をヤマエ久野㈱と改称。
1972年10月	商号高千穂倉庫㈱を高千穂倉庫運輸㈱と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。 （現・連結子会社）
1974年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
1976年2月	高千穂酒造㈱設立。（現・連結子会社）
1985年4月	㈱リンネット設立。（現・連結子会社）
1995年2月	本社エコビルを新築。テナント事業の拡大を図る。
2003年10月	㈱筑後デリカは㈱フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を㈱デリカフレンズと改称。 （現・連結子会社）
2005年4月	㈱ワイテック設立。（現・連結子会社）
2006年11月	持分法適用関連会社であった㈱カクヤマの株式を取得し子会社とする。
2007年11月	商号をオリックス・レンタカー福岡㈱からヤマエレンタリース㈱に改称。（2025年10月に吸収合併により消滅）
2011年5月	㈱サンエー21設立。
2016年11月	いんま商事㈱（現・ヤマエ菓子㈱）の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2017年4月	㈱デリカフレンズ及び㈱惣和並びに双葉産業㈱は共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカS Fホールディングス㈱を設立し、デリカS Fホールディングス㈱及び㈱デリカフレンズ及び㈱惣和並びに双葉産業㈱（2025年4月に吸収合併により消滅）を子会社とする。 （現・連結子会社）
2017年4月	㈱オトスイ設立。（現・連結子会社）
2017年9月	みのりホールディングス㈱の株式を取得しみのりホールディングス㈱及びその子会社7社を子会社とする。（現・連結子会社）
2017年12月	㈱春日やの株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2018年1月	㈱日装建（現・ヤマエBUILD㈱）の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2018年2月	㈱TATSUMIの株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2018年2月	ORIGINAL JAPAN S.R.L. 設立。（現・連結子会社）
2018年11月	YLO㈱設立。（現・連結子会社）
2019年3月	HVCホールディングス㈱（2026年3月に吸収合併により消滅）の株式を取得しHVCホールディングス㈱及びその子会社であるハイビック㈱を子会社とする。（現・連結子会社）
2020年3月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
2020年4月	子会社㈱河内屋（存続会社）とジェノスグループ㈱（消滅会社）が合併。商号を㈱河内屋から㈱河内屋ジェノスに改称。（現・連結子会社）
2020年7月	㈱鹿児島技研の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
2020年12月	日装ビルド㈱設立。（2024年10月に吸収合併により消滅）
2021年4月	㈱栄住産業の株式を取得し㈱栄住産業及びその子会社である西本建設工業㈱を子会社とする。 （現・連結子会社）
2021年8月	あしたも㈱設立。（現・連結子会社）
2021年9月	東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所より株式上場廃止。

3 【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

また、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社82社、持分法非適用の非連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社2社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う総合卸売業であります。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、みのりホールディングス(株)、(株)河内屋ジェノス、フィット(株)、エコーデリカ(株)、コンフェックスホールディングス(株)、コンフェックス(株)、(株)デリカフレンズ、(株)TATSUMI、(株)マール、YLO(株)、クリート(株)、(株)ドルチェ、日本ピザハット(株)、トイメディカル(株)

(糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売、畜産農業等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、丸永(株)、トップ卵(株)、馬場飼料(株)

(住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

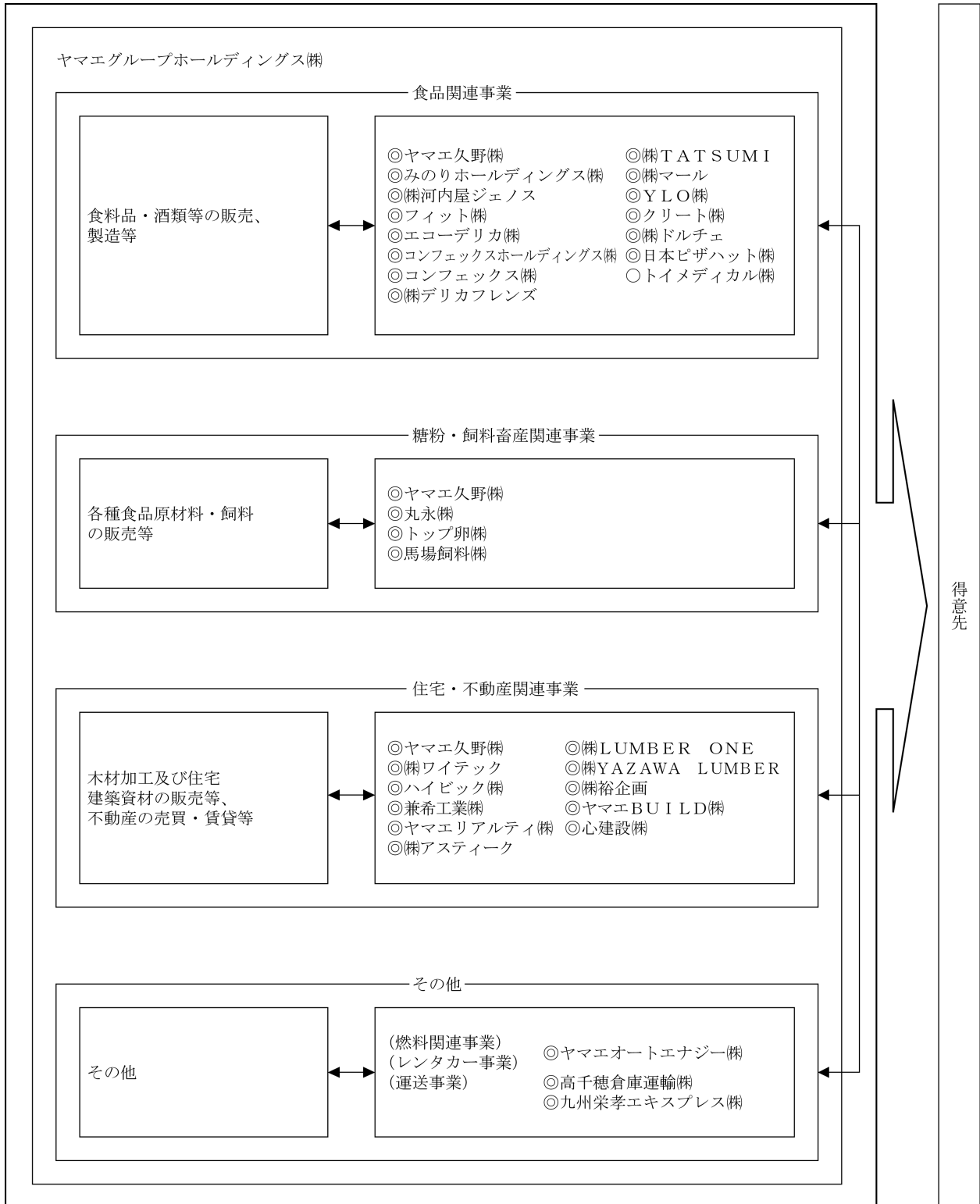
[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、(株)ワイテック、ハイビック(株)、兼希工業(株)、ヤマエアリアルティ(株)、(株)アスティーク、(株)LUMBER ONE、(株)YAZAWA LUMBER、(株)裕企画、ヤマエBUILD(株)、心建設(株)

(その他)

燃料関連事業、レンタカー事業、運送事業等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエオートエナジー(株)、高千穂倉庫運輸(株)、九州栄孝エクスプレス(株)

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 82社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヤマエ久野(株) (注) 2、5	福岡県 福岡市 博多区	2,974	食品関連 糖粉・飼料 畜産関連 住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社に対し建物を賃貸しております。 役員の兼任等……5名
みのりホールディングス(株)	東京都 墨田区	100	食品関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
㈱河内屋ジェノス	東京都 墨田区	10	食品関連	100.00 (100.00)	当社が余剰資金を預かっております。
フィット(株)	東京都 国立市	100	食品関連	100.00 (100.00)	当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。
エコーデリカ(株)	福岡県 福岡市 東区	100	食品関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……1名
コンフェックスホールディングス(株) (注) 2	東京都 渋谷区	300	食品関連	59.17	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……2名
コンフェックス(株) (注) 6	東京都 渋谷区	80	食品関連	59.17 (59.17)	当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
㈱デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100	食品関連	90.66 (90.66)	当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
㈱TATSUMI	東京都 大田区	10	食品関連	80.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。
㈱マール	東京都 港区	20	食品関連	100.00	当社が経営指導を行っております。
YLO(株)	沖縄県 豊見城市	50	食品関連	90.00	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等……1名
クリート(株)	東京都 渋谷区	5	食品関連	59.17 (59.17)	—
㈱ドルチェ	東京都 品川区	100	食品関連	59.17 (59.17)	—
日本ビザハット(株)	神奈川県 横浜市 西区	1	食品関連	100.00 (100.00)	当社が資金を貸付けております。 当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。
丸永(株)	兵庫県 神戸市 中央区	25	糖粉・飼料 畜産関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等……1名
トップ卵(株)	福岡県 八女市	43	糖粉・飼料 畜産関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……1名
馬場飼料(株)	福岡県 八女市	30	糖粉・飼料 畜産関連	100.00 (100.00)	当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
ハイビック㈱	栃木県 小山市	250	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
兼希工業㈱	群馬県 伊勢崎市	10	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等……1名
ヤマエリアルティ㈱	福岡県 福岡市 博多区	99	住宅・不動産 関連	100.00	当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等……2名
㈱アスティーク	東京都 立川市	60	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等……1名
㈱LUMBER ONE	東京都 立川市	10	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等……1名
㈱YAZAWA LUMBER	東京都 立川市	20	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	役員の兼任等……1名
㈱裕企画	東京都 立川市	10	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……1名
ヤマエBUILD㈱	熊本県 熊本市 中央区	20	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……1名
心建設㈱	静岡県 浜松市 浜名区	5	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	当社が資金を貸付けております。 当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……1名
ヤマエオートエナジー㈱	福岡県 福岡市 博多区	25	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
高千穂倉庫運輸㈱	福岡県 福岡市 東区	28	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
九州栄孝エクスプレス㈱	熊本県 熊本市 東区	10	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
その他 52社	—	—	—	—	—

(2)持分法適用関連会社 4社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
トイメディカル㈱	熊本県 熊本市 南区	100	食品関連	25.21	役員の兼任等……1名
その他 3社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ヤマエ久野㈱及びコンフェックスホールディングス㈱は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 ヤマエ久野㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	510,751百万円
②経常利益	8,177 〃
③当期純利益	10,793 〃
④純資産額	32,066 〃
⑤総資産額	132,562 〃

6 コンフェックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	320,510百万円
②経常利益	4,414 〃
③当期純利益	5,127 〃
④純資産額	14,462 〃
⑤総資産額	76,459 〃

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念に、「流通のトータルサポーター」としてその実現に向けての具体的な目標として、中期経営計画を策定しております。

(2) 中期経営計画「Progress Go'25」の総括(2023年度～2025年度)

当社グループは、2023年度から2025年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Progress Go'25」を策定しております。

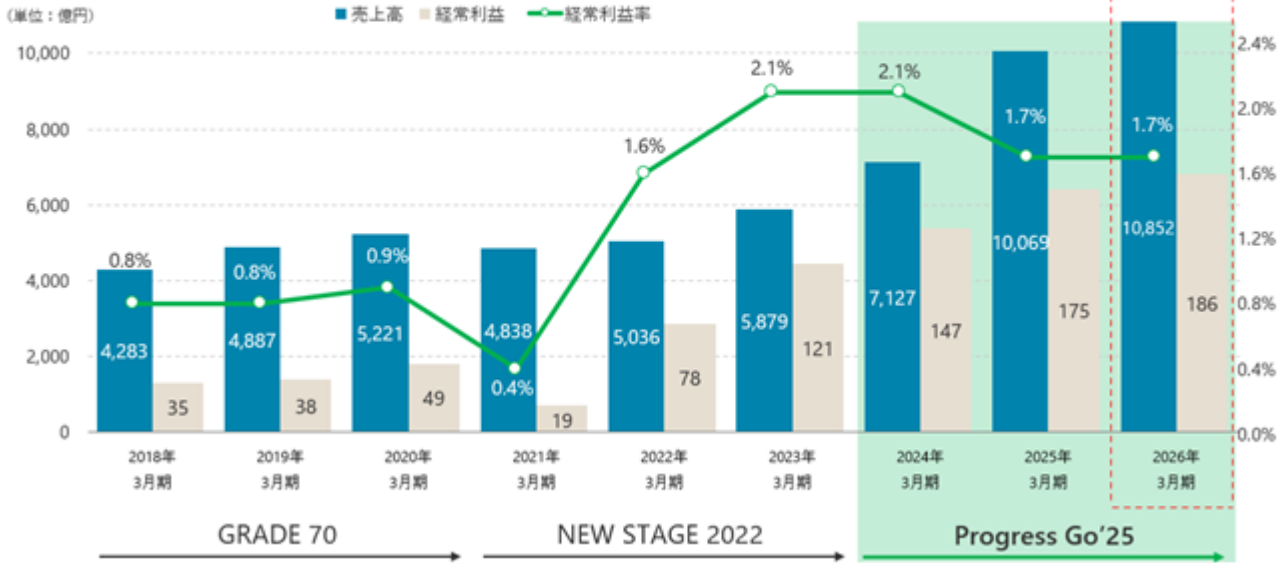
本中期経営計画では、当社グループの「パーパス(存在意義)」や「長期ビジョン」、および「目指すべき方向性・戦略(ミッション)」を社内外に明確に提示し、「Progress(進化)」の実現に向けた事業基盤の強化を重点的に推進いたしました。

本中計で掲げた4つの戦略は「ガバナンス強化」、「M&A戦略」、「サステナビリティ戦略」、「エリア・物流戦略」の主な取り組みは下図の通りであり、各戦略について着実な遂行に努めた結果、2026年3月期の当初目標数値(連結売上高7,200億円、経常利益180億円)を達成することができました。

ガバナンス強化の主な取り組み	M&A戦略の主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ホールディングス機能の強化/ヤマエ久野管理部門150名を持株会社に転籍(23年4月) ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化/「統合報告書」発刊(23年9月)、HPリニューアル(23年10月) ・機関投資家とのIRミーティング開催(26年3月期実績延べ37回) ・財務体質強化/公募増資124億円実施(24年1月) ・譲渡制限付株式報酬制度の導入(24年6月) ・危機管理広報マニュアル策定(24年9月) ・株主優待制度の導入(25年6月) ・グループ共通安否確認システム導入開始(25年12月) ・株主優待制度拡充(26年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・LUMBER ONEを子会社化(23年9月) ・チャオ・ホールディングスを子会社化(23年10月) ・兼希工業を子会社化(23年10月) ・コンフェックスホールディングスを子会社化(23年12月) ・マルを子会社化(24年1月) ・トップ卵を子会社化(24年2月) ・不動産のおおさわを子会社化(24年10月) ・みのりホールディングスが山栄商事を子会社化(25年1月) ・海外統括会社 ヤマエグローバルを設立(25年2月) ・宇佐パン粉を子会社化(25年7月) ・小島酒類販賣を子会社化(25年9月) ・あじさいホールディングスを子会社化(25年10月) ・ヤマエグローバルがSea Master Foodを関連会社化(25年10月) ・トライ・シーを設立(25年12月) ・コンフェックスホールディングスがドルチェを子会社化(26年1月) ・平野屋を子会社化(26年3月) ・丸道青果を子会社化(26年3月)
サステナビリティ戦略の主な取り組み	エリア・物流戦略の主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・「サステナビリティ推進委員会」設置(23年4月) ・「ヤマエの森」植樹式開催(宮崎県えびの市、23年9月) ・トップ卵を子会社化し、一次産業への取り組みを強化(24年2月) ・ヤマエオートエナジー/太陽光発電事業拡大支援サービス開始(24年4月) ・持続可能な水産養殖システムの開発・実証に向け、新設備導入および研究機関との共同研究開始(24年4月) ・CO₂排出量および燃料コスト削減へ向けた太陽光発電搭載配送トラックの実証実験開始(24年9月) ・パジテックへの出資により持続可能な農業の発展を支援(25年8月) ・リージョナルフィッシュへの出資により持続可能な水産業の発展を支援(25年10月) ・カネシメイチ/新船の竣工式(25年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ビザハット/47都道府県出店達成(23年8月) ・みのりホールディングス/川崎新センター(24年2月稼働) ・デリカフレンズ/八女市新弁当・惣菜工場建設(24年4月用地取得済) ・鹿島技研/飯塚市新本社工場建設(24年5月稼働) ・エコデリカ/福岡市新本社工場建設(24年10月稼働) ・TATSUMI/新本社建設(25年1月営業開始) ・DX認定取得(24年5月) ・新物流システム「Eagle」(25年1月稼働) ・新基幹システム「TSUNAGU」(25年7月稼働) ・ワイテック/みやま市新プレカット工場建設(25年7月用地取得済)

売上・経常利益推移

2026年3月期の当初目標数値（売上高：7,200億円 経常利益：180億円）を達成



財務指標

売上高

実績 **1兆852億円**

目標 2026年3月期目標（当初）：7,200億円

経常利益

実績 **186億円**
(1.7%)

目標 2026年3月期目標（当初）：180億円(2.5%)

※括弧内は利益率

ROE

実績 **11.3%**

目標 2026年3月期目標（当初）：10%以上

非財務指標

CO₂排出削減



実績 **17.4%削減**
(2013年度比)

※COR(売上総利益率)の削減状況
※対象範囲はScope1・2
※2013年度CO₂排出量は推計値

目標 2030年度目標：2013年度から50%削減

女性管理職比率



実績 **+2.85pt**
(2022年度比)

※2026年3月期の数値

目標 2026年3月期目標：女性管理職比率の上昇

男性育休取得率



実績 **100.0%**

※2026年3月期の数値

目標 2026年3月期目標：男性の育児休業取得率の向上

(3) 新中期経営計画「Create “ONE” 28」(2026年度～2028年度)

2026年度より新たな中期経営計画「Create “ONE” 28」(クリエイト ワン ニジュウハチ) がスタートいたしました。本中期経営計画は、連結売上高が初の1兆円を突破したことを受け、持続的な成長を実現する企業グループであり続けることを目指し策定いたしました。

① ヤマエWay

全従業員が共有すべき価値観や行動規範を『ヤマエWay』として定義いたしました。本計画の遂行にあたり、この『ヤマエWay』を全組織に浸透させることで、経営戦略と個々の行動を合致させ、企業価値の最大化を図ってまいります。

持続的な成長を続ける企業グループであり続けるために、「ヤマエWay」を制定しました。

「Way」は、企業における「らしさ」を表すもので、企業活動の判断や実行の基準となる企業独自の「やり方」や「流儀」を指します。

ヤマエWayは「パーパス(存在意義)」「価値観」「ヤマエグループ役職員としての指針・行動の基準10原則」の3つの要素で構成しています。



② グループ理念

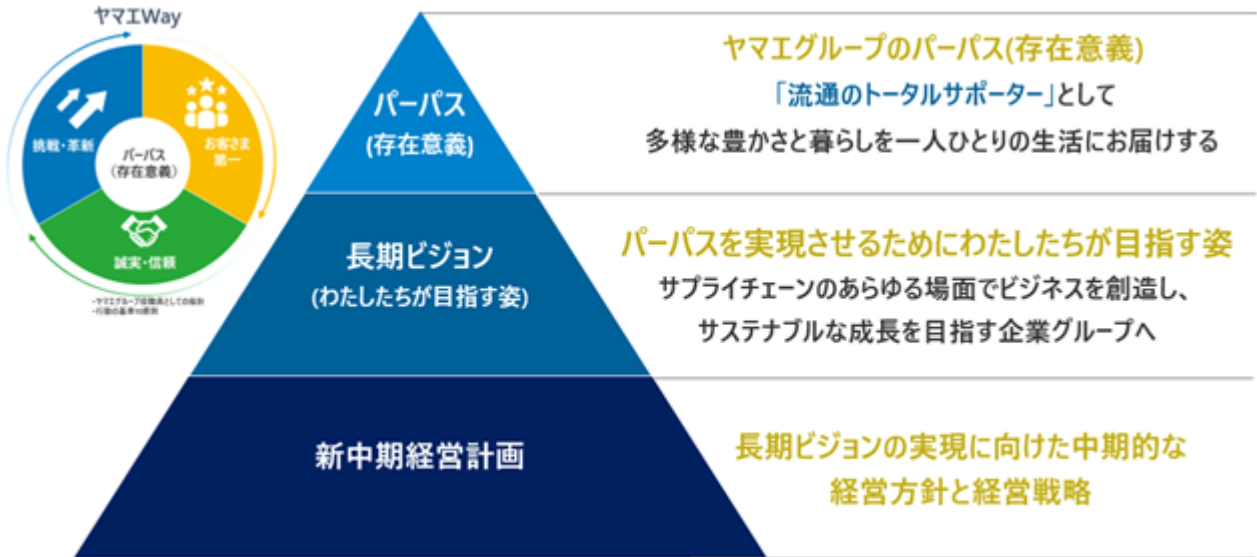
創業以来掲げてきた経営の基本理念を引継ぎ、役職員が共通で目指すべき不変の理念を表現するグループ理念を定義しました。

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

③ ヤマエグループのパーパス、長期ビジョン

グループ理念に基づいたパーパスは「流通のトータルサポーター」として多様な暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることであります。また、パーパスを実現するためのわたしたちが目指すべき姿である長期ビジョンは「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループへ」であります。



④ ヤマエグループの価値創造ストーリー

本中期経営計画にあたり、当社グループが目指す持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた価値創造ストーリーを定めました。

<ヤマエグループの価値創造ストーリー>



⑤ 新中期経営計画名称について

本中期経営計画には、「お取引先様にとってオンリーワン(Only One)の存在であるために、全ての役職員が1つのチーム(One Team)として結束し、価値を創造することで業界ナンバーワン(Number One)企業へと、更なる進化・成長を続ける」という想いが込められています。

新中期経営計画名称

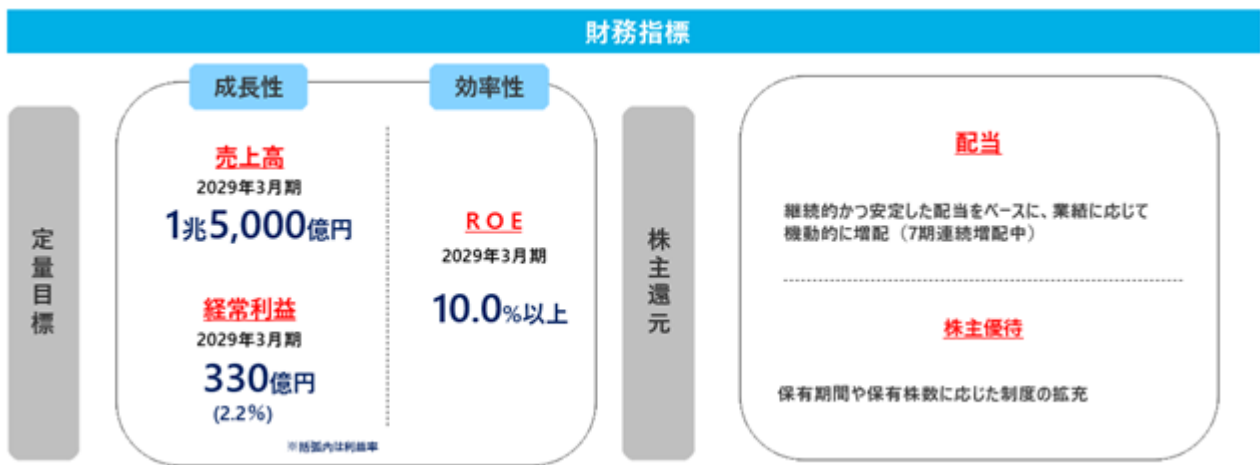
Create "ONE" 28

(クリエイトワンニジュウハチ)

⑥ 財務指標

2029年3月期連結売上高1兆5,000億円、連結経常利益330億円(売上高経常利益率 2.2%)、ROE 10%以上を目指します。

財務指標



⑦ 非財務指標

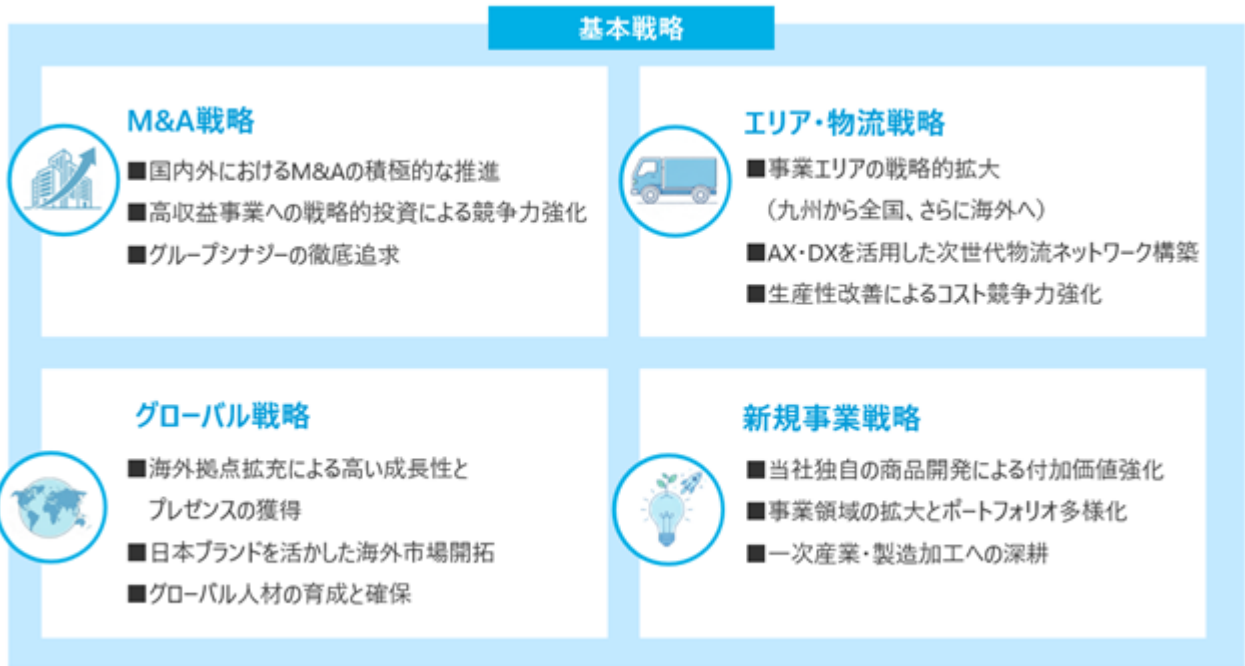
「エネルギー消費量の削減」、「人的資本価値向上への取り組み」を目指します。

非財務指標



⑧ 基本戦略

本中期経営計画の基本戦略は「M&A戦略」、「グローバル戦略」、「エリア・物流戦略」、「新規事業戦略」の4つです。



⑨ 投資計画

M&Aおよび新規事業に関する成長投資と設備投資やAX・DX投資に関する効率化投資を拡大することで、更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図ってまいります。

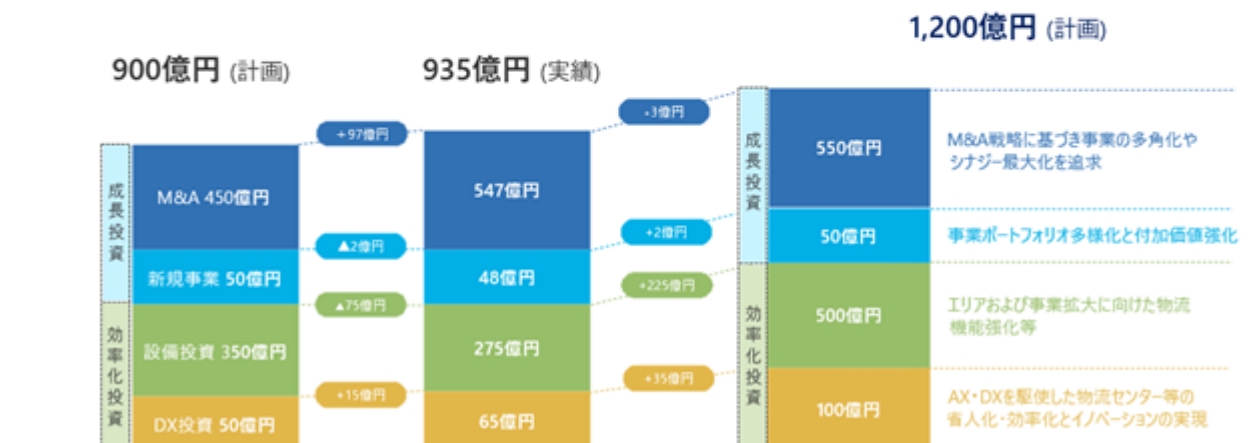
投資合計(成長・効率化投資)

1,200億円 (2026年度~2028年度 3力年累計)

・M&Aおよび新規事業に関する成長投資と設備投資やAX・DX投資に関する効率化投資を拡大することで、更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図ってまいります。

Progress Go'25 (2023年度~2025年度)

Create "ONE" 28 (2026年度~2028年度)



(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、底堅い設備投資・インバウンド需要などを背景に、緩やかな景気回復が続くものと思われます。一方、海外では、主要国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりなどを背景に、国際情勢・国際経済は不安定さを増し、先行き不透明な状況が続いております。

国内流通業界においては、人手不足、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇、円安による物価高など経済の下押しリスクも混在し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当企業グループは、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

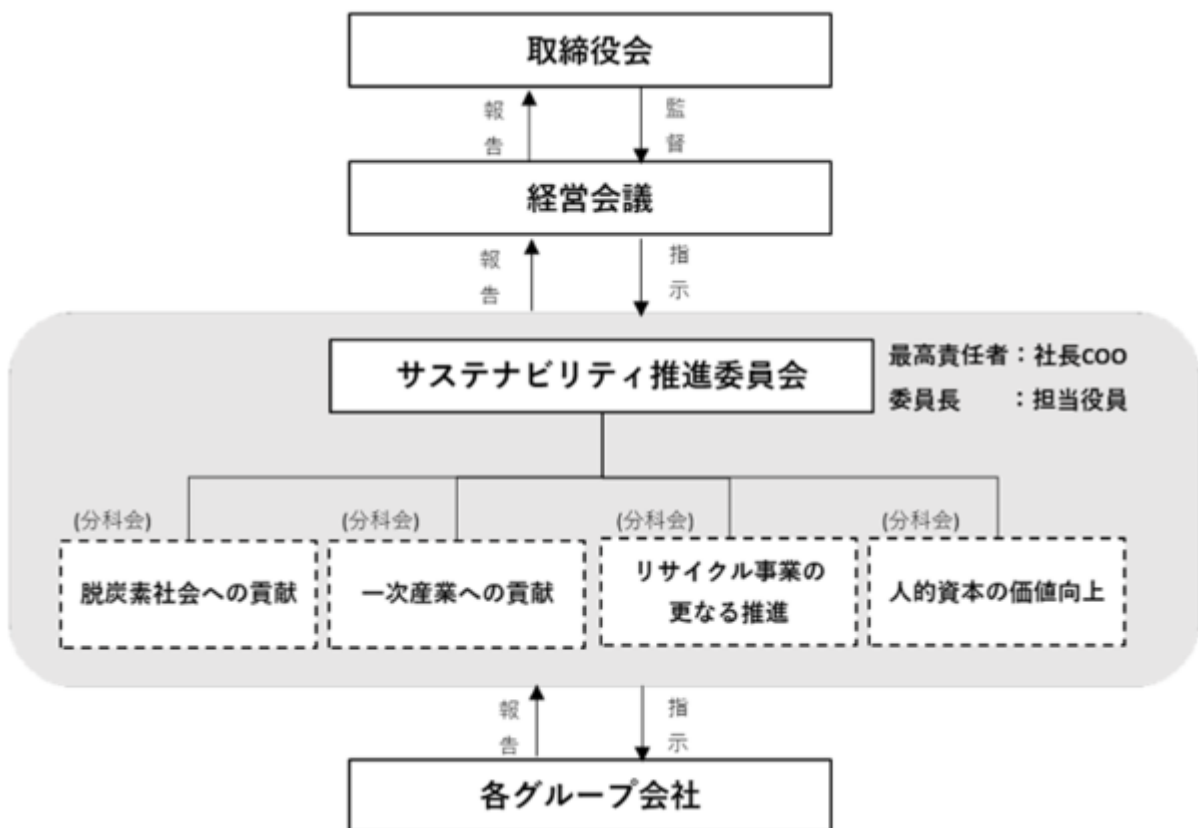
当企業グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当企業グループは、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しております。具体的な対応や取組みは、最高責任者を代表取締役社長COOが務め、担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会で協議し、委員会での議論の内容は、少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告されます。報告された内容に対し取締役会において適切に監督する態勢を構築しております。

サステナビリティ推進委員会は常勤役員、グループ会社社長などをメンバーとして構成され、原則として年1回のほか必要に応じて開催し、重要課題(マテリアリティ)の特定、サステナビリティビジョンの策定、サステナビリティ戦略に基づく施策の立案や目標設定などを行い、重要な事項については経営会議や取締役会へ内容を報告しております。



(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目（マテリアリティ）と各項目における当社グループの考え方及び指標・目標と実績は次のとおりです。

① 脱炭素社会への貢献

気候変動リスクの低減に向け、脱炭素化を積極的に進めます。具体的には、太陽光発電パネル搭載配送トラックの実証実験、燃費改善ソリューション導入に向けた効果検証等の取り組みを行い、2030年にCO₂排出量を2013年度から50%削減を目指します。

指標	目標(2030年度)	2025年度実績及び取組事例
CO ₂ 排出量 (2013年度比)	50%削減 (2013年度比) ※COR(売上高炭素比率)ベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送トラックへの燃費改善ソリューション取り付けと効果検証 ・ 太陽光発電パネル搭載配送トラックの実証実験 ・ 配送車への放射冷却素材の導入検討 ・ CO₂排出量算定

② 一次産業への貢献

一次産業の維持・発展に向け、持続可能な農・水・畜産物の開発と採用を推進いたします。具体的には、生産者との協業・支援や国産材の積極活用と植樹による森林資源の保全活動などに取り組みます。

指標	目標	2025年度実績及び取組事例
持続可能な生産・供給体制の構築に向けた進捗状況	持続可能な農・水・畜産物の開発と採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産体制支援の研究およびDXやロボット化技術の導入支援推進 ・ 安定供給可能な独自の水産養殖システム構築に向けた有効性検証 ・ 国産材の積極活用と森林保全活動

③ リサイクル事業の更なる推進

サプライチェーンの川上から川下まで網羅しているという強みを生かし、食品残渣や副産物の有効利用・リサイクルを通じて、循環型ビジネスの創造に取り組みます。

指標	目標	2025年度実績及び取組事例
副産物の有効利用 食品残渣のリサイクル	食品残渣・副産物のリサイクルと有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物規格外品の有効活用 ・ 食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給 ・ 鶏糞由来の海域肥料を活用して育成した牡蠣の販売 ・ 発電事業者との連携による食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取組 ・ 製材所から副産物として生産されるおが屑を豚舎の寝床敷き藁用として畜産業者へ販売

④ 人的資本の価値向上

当企業グループは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。全従業員が快適に働き続けることができる環境や、成長・活躍する場を作るために「ダイバーシティの推進」「人材育成の強化」「健康経営」に取り組んでいます。

具体的な取り組み内容として、ダイバーシティの推進に関して男性が育児休暇を取得しやすい環境・風土を作る啓発活動を実施しています。

また、人材育成の強化に関しては、従業員の成長とキャリア開発を重要な経営戦略と位置づけ、従業員一人ひとりの能力向上とグループ全体のシナジー向上を図るため、2023年度より全グループ会社において統一した教育・研修プログラムの提供を開始いたしました。

健康経営に関しては、誰もが心身ともに健康で安心して働ける労働環境の構築を進めるべく、定期健康診断の受診後のケアやストレスチェックの実施に取り組んでいます。

1) ダイバーシティの推進

指標	目標	2025年度実績
男性の育児休業等取得率	100%	100%

2) 人材育成の強化

指標	目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
グループ会社教育・研修参加率	100%	58%	100%	91%
コンプライアンス研修	100%	100%	100%	100%

3) 健康経営

指標	目標	2024年度実績	2025年度実績
健康診断受診時の就労判定実施	100%	100%	100%
ストレスチェック実施※	100%	100%	100%

※従業員50人以上の事業場

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済動向による影響について

当企業グループは「食」と「住」を事業の柱と位置づけております。「食」「住」とともに国内景気の動向、国内人口の減少及び少子高齢化等の人口構造変化や海外情勢及び為替相場による取扱商品の価格高騰、物流コスト上昇による影響を受けるため、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当企業グループは事業を展開する上で、酒税法、食品衛生法、中小受託取引適正化法、製造物責任法、建築基準法、建設業法など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。法的規制が強化された場合や予測できない法律の改正が行われた場合には、当企業グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害危機等について

当企業グループは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害やインフルエンザや未知のウイルス等の感染症が広がった場合等、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当企業グループといたしましては「食」と「住」の安全・安定供給を支える企業として、全役職員の人命・安全確保と事業の早期復旧及び継続を図るために体制の構築・整備に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生し、インフラ等の復旧が長期化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

食への安心・安全に対する意識が一段と高まっている中、安心・安全な商品及びサービスを提供することが当企業グループの最重要課題であると認識し、当企業グループが取り扱う食品全般の品質管理を今まで以上に徹底させるべく専門人材の育成・雇用等による体制の強化や取扱原材料の現地視察による現物確認などに取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものも含めて、食の安全性・品質確保に問題が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お得意先様について

食品・住宅関連業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編や系列化等の動きは依然継続しており、これにより当企業グループとの取引について見直しが行われる可能性があります。特に、当企業グループの売上高における上位のお得意先様の経営方針の変更や企業再編等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入先様について

国際的水産資源の減少、欧米・新興国等の魚食拡大等の水産物の需給問題、穀物を含む食品原材料の供給量減少、その他、海外依存度の高い食品原材料や建材関連の合板などは為替相場の影響や地政学的リスク等により価格や供給が不安定となる可能性があり、これらの商材について取引を行っている仕入先様において、これらの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に係るリスクについて

当企業グループでは、弁当・惣菜製造工場並びに木材プレカット工場を保有しております。これらの工場では品質管理や製造体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当企業グループは、営業・物流拠点を結ぶ情報システムおよびネットワークを構築し、情報セキュリティ規程及び情報セキュリティ基本方針に則りバックアップ回線やセキュリティ対策を講じています。しかしながら、国家や組織による高度なサイバー攻撃、ゼロデイ脆弱性、サプライチェーン攻撃、または重要インフラを狙った複合的攻撃、予測不能なウイルスの侵入等により、システムの長時間停止、データ改ざん・漏えい、物流停止等が発生する可能性があります。これらが生じた場合、当企業グループの事業活動、信用および経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権の貸倒れリスクについて

当企業グループは事業上の取引を通じて、多数のお得意先様に対して企業間信用を供与しております。このため与信管理を徹底しており、各お得意先様にはそれぞれ与信枠を設け日々の債権を管理するとともに、決算書類の入手、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等の活動を通じて経営状況の把握に努めております。今後も一層の管理体制強化を図る方針ではありますが、不測の事態が生じた場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保と育成のリスクについて

当企業グループは、今後の成長・拡大のために専門的知識やコミュニケーション能力、管理能力の高い優秀な人材の確保と育成が急務となっております。当企業グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力しております。また、処遇の改善を積極的に行うことで人材の外部流出防止にも努めております。しかしながら、雇用情勢の変動等により、必要な人材が計画どおりに確保できない場合、もしくは、雇用、採用に伴う費用の上昇が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、労働環境の充実や改善、適正な労働時間の管理や時間外労働の抑制等に継続的に取り組んでおりますが、万が一過重労働や不適切な労務管理が発生した場合には、当企業グループに対する信用失墜等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地域依存のリスクについて

当企業グループは、九州・沖縄における事業が売上高の50%以上を占めております。現在、関東・関西を中心に海外を含めたエリア拡大を図っておりますが、九州・沖縄エリアの経済環境、人口構造、雇用環境、住宅需要、自然災害等の市場動向に予期せぬ事態が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 季節・催事変動のリスクについて

当企業グループが主に取り扱う食品全般は、季節の変動によって売上が左右され、また催事によっても需要が変わり、特にクリスマス・年末年始に需要の最盛期を迎えるため、異常気象や催事時の悪天候など不測の事態が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 気候変動に係わるリスクについて

当企業グループは、環境問題に関して法令遵守に努めながら、省エネ活動・二酸化炭素排出削減活動を行う等、環境に配慮した経営を行っております。しかしながら、関連法令等の変更や環境保護に対する社会的要請の変化等によって大幅なコストの増加が発生する場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損損失のリスクについて

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。また、当企業グループは、事業用の様々な有形固定資産・無形固定資産やM&Aの際に生じたのれん等を計上しております。これらの資産については、収益性の向上に努めておりますが、今後、事業計画と実績との乖離や時価の下落等によって、将来期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 組織再編（M&A、資本提携、業務提携等）のリスクについて

当企業グループは、中期経営計画の方針に沿って、成長戦略の一環として組織再編（M&A、資本提携、業務提携等）を推進しております。これらの組織再編は全て、対象会社への入念なデューデリジェンスと経済的価値評価を行った上で実行しますが、取り巻く事業環境の変化等や様々な不確実性の影響により、当初想定したシナジーが創出できない可能性があります。そのような場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、組織再編実行時に計上したのれん等について減損損失を計上する必要が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟その他法的手続きのリスクについて

当企業グループは、事業継続のために各種関係法令を遵守し、また、全役職員がコンプライアンスを理解し実践に取り組んでおります。現在は、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼすような訴訟等は発生していませんが、今後、第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によって損失が発生する場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達リスクについて

当企業グループは、中期経営計画の方針に沿って、組織再編や物流センターの構築等、事業拡大に向けて積極的に投資を行っており、その資金の一部を有利子負債で調達しております。現時点での金融市場や金融機関との関係上は、必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、金融市場の動向、あるいは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更などで予期せぬ事態が発生した場合には、当企業グループの資金調達に制約が課されるとともに調達コストの増大を招き、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 個人情報の漏洩について

当企業グループは、事業を行う上で入手した個人情報や当企業グループ内部の個人情報（マイナンバーを含みます）を保有しております。これらの情報管理については社内規程の制定、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職給付関係のリスクについて

当企業グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。従って、制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が堅調であることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、日経平均株価は6万円台に突入するなど緩やかな回復基調が続きました。訪日外国人旅行者数が2025年に初めて4,000万人を突破したことをはじめ、外食産業を中心に国内旅行者やインバウンド需要が引き続き旺盛である一方、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスク、変動の激しい為替相場、国内では人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、最終年度を迎えた中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1兆852億19百万円（前年同期比7.8%増）となり、783億5百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は180億80百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は186億69百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億82百万円（前年同期比29.8%増）となり、売上高並びにすべての利益項目において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品関連事業）

食品関連事業におきましては、飲食料品値上げは2025年通年で累計2万609品目にのびりましたが、2026年も値上げペースは落ち着くものの、月間1,000品目前後の値上げが常態化することが見込まれております。依然として物価上昇が続く中、消費者の節約志向がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因もありましたが、インバウンド需要が引き続き旺盛で、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や高付加価値商品の拡充、物流・製造の効率化などに努めました。

この結果、売上高は8,390億47百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント営業利益は129億27百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が堅調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。米穀関連ではコメ5キロ当たりの店頭での平均価格は2026年2月以降下落基調ながら依然高値水準であり、原材料確保を優先し安定供給に努めています。

飼料畜産関連事業におきましては、為替・原油・国際情勢などによる穀物・飼料相場が不安定な中、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、輸入飼料の高騰や鶏舎の電気料金の上昇、鳥インフルエンザの感染などにより価格が高止まりしている鶏卵事業は防疫・品質管理の徹底を行い、安定供給確保を図っています。

この結果、売上高は1,269億85百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント営業利益は41億34百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が通期で寄与いたしました。資材価格や人件費・物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、日銀の利上げによる住宅ローン金利の引き上げといった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られます。また、昨年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数は同年4月以降減少傾向が継続しており、同業間の競争が激しさを増しています。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は992億96百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント営業利益は22億99百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(その他)

運送事業におきましては、深刻な人手不足、原油価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上やグループ内の物流資源の共有・活用などの業務効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

レンタカー事業では、インバウンド需要に伴い業界全体が大きく成長しており、新規参入の事業者が増加するなど価格競争が激化していますが、稼働率向上・単価改善で収益を確保しています。また、燃料その他の事業では利益率重視の施策で収益向上を図っています。

この結果、売上高は198億90百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント営業利益は11億27百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当連結会計年度における財政状態の主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,480億4百万円（前連結会計年度末は2,062億80百万円）となり、前連結会計年度末と比べて417億23百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が74億78百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が132億37百万円、「商品及び製品」が54億7百万円、「販売用不動産」が46億18百万円、「仕掛販売用不動産」が44億55百万円、「流動資産その他」が46億47百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,060億64百万円（前連結会計年度末は1,930億79百万円）となり、前連結会計年度末と比べて129億84百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「のれん」が37億64百万円減少したものの、「船舶（純額）」が15億60百万円、「土地」が30億55百万円、「建設仮勘定」が25億84百万円、「ソフトウェア」が35億65百万円、「投資有価証券」が48億60百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,396億60百万円（前連結会計年度末は2,085億93百万円）となり、前連結会計年度末と比べて310億66百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が154億34百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が16億96百万円、「未払金」が15億96百万円、「未払法人税等」が32億97百万円、「未払消費税等」が35億46百万円、「流動負債その他」が43億38百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、962億7百万円（前連結会計年度末は991億12百万円）となり、前連結会計年度末と比べて29億4百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「繰延税金負債」が16億48百万円、「役員退職慰労引当金」が2億33百万円、「退職給付に係る負債」が3億66百万円増加したものの、「長期借入金」が54億5百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,182億円（前連結会計年度末は916億54百万円）となり、前連結会計年度末と比べて265億46百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「資本剰余金」が58億41百万円、「利益剰余金」が91億41百万円、「その他有価証券評価差額金」が32億59百万円、「非支配株主持分」が79億8百万円増加したためであります。

この結果、1株当たり純資産は3,882円44銭（前連結会計年度末は3,215円78銭）となり、前連結会計年度末と比べて666円66銭増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の22.3%から当連結会計年度末は23.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて64億55百万円増加し、499億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241億50百万円（前連結会計年度比6.9%減）となり、前連結会計年度に比べて17億82百万円の収入の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増加額92億32百万円があったものの、税金等調整前当期純利益237億50百万円、減価償却費87億11百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は122億67百万円（前連結会計年度比35.4%減）となり、前連結会計年度に比べて67億9百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入123億88百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出220億29百万円、投資有価証券の取得による支出15億77百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は53億69百万円（前連結会計年度比35.9%減）となり、前連結会計年度に比べて30億9百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入192億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出245億70百万円があったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当企業グループでは、食品・酒類、食品原材料、飼料・畜産・水産物及び、住宅資材・木材の販売を主たる事業としておりますので、生産実績については、記載を省略しております。

また、受注実績については、特定分野の受注実績の把握にとどまるため、記載を省略しております。

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	692,744	+11.5
糖粉・飼料畜産関連事業	116,920	+10.0
住宅・不動産関連事業	81,708	+0.8
その他	8,947	△33.4
合計	900,321	+9.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 仕入高には原材料仕入高が含まれております。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	839,047	+9.2
糖粉・飼料畜産関連事業	126,985	+9.4
住宅・不動産関連事業	99,296	+0.6
その他	19,890	△15.4
合計	1,085,219	+7.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当企業グループは、過去の実績値や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

イ. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ783億5百万円増加し、1兆852億19百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

食品関連事業セグメントにおいては、飲食料品値上げは2025年通年で累計2万609品目にのびりましたが、2026年も値上げペースは落ち着くものの、月間1,000品目前後の値上げが常態化することが見込まれております。依然として物価上昇が続く中、消費者の節約志向がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因もありましたが、インバウンド需要が引き続き旺盛で、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や高付加価値商品の拡充、物流・製造の効率化などに努めました。セグメント全体では前年同期比703億77百万円の増収となりました。

糖粉・飼料畜産関連セグメントにおいては、糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が堅調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。米穀関連ではコメ5キロ当たりの店頭での平均価格は2026年2月以降下落基調ながら依然高値水準であり、原材料確保を優先し安定供給に努めています。飼料畜産関連事業におきましては、為替・原油・国際情勢などによる穀物・飼料相場が不安定な中、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、輸入飼料の高騰や鶏舎の電気料金の上昇、鳥インフルエンザの感染などにより価格が高止まりしている鶏卵事業は防疫・品質管理の徹底を行い、安定供給確保を図っています。セグメント全体では前年同期比109億57百万円の増収となりました。

住宅・不動産関連セグメントにおいては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が通期で寄与いたしました。資材価格や人件費・物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、日銀の利上げによる住宅ローン金利の引き上げといった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られます。また、昨年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数は同年4月以降減少傾向が継続しており、同業間の競争が激しさを増しています。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。セグメント全体では前年同期比5億96百万円の増収となりました。

なお、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、食品関連事業が77.3%、糖粉・飼料畜産関連事業が11.7%、住宅・不動産関連事業が9.2%、その他事業が1.8%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ97億67百万円増加し、1,355億4百万円（前年同期比7.8%増）となりました。また、売上総利益率は12.5%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ74億68百万円増加し、1,174億23百万円（前年同期比6.8%増）となりました。主に、固定資産の増加に伴い減価償却費が3億72百万円、広告宣伝費が11億81百万円増加したこと及び従業員数が著しく増加したことに起因して人件費が29億75百万円、売上高の増加に連動して荷造運搬費が28億56百万円増加していることによるものですが、前連結会計年度に引き続き、ローコストオペレーションの追求による経費の削減に取り組んでいるほか、グループ内の経営資源をこれまで以上に横断的・効率的に活用することでシナジーの最大化による利益確保に努めたことで、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ22億99百万円増加し、180億80百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、営業利益率は1.6%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、主に、持分法による投資利益の減少により前連結会計年度に比べ7億2500万円減少し、29億円（前年同期比20.0%減）となりました。営業外費用は、主に、支払利息の増加により前連結会計年度に比べ4億7300万円増加し、23億1200万円（前年同期比25.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ10億9900万円増加し、186億6900万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、経常利益率は1.7%となりました。

ロ. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ハ. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ニ. 当企業グループの資本の財源及び資金の流動性

(手元資金)

手元資金につきましては、保有残高について目標水準を定めておりませんが、事業活動に伴う資金需要に対する機動的な対応や経済情勢悪化の影響に備え、手元資金維持に努めております。

(資金需要)

当企業グループの資金需要は、営業活動による主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用（人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用）があります。

また、投資活動による主なものは、事業活動の維持拡大に必要な設備投資及び子会社株式の取得等があります。

(資金調達)

当企業グループの営業活動及び投資活動の維持拡大に必要な資金の流動性及び安定性の確保を資金調達の基本方針としております。資金調達は主に内部資金や資産流動化により資金を捻出しておりますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金で、設備投資などの長期資金は長期借入金で、それぞれ金融機関から調達しております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な債権回収の徹底と必要最低限の棚卸資産での運用で運転資金の圧縮により資金の捻出に努めております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の活用により資金調達の一元化と資金効率化を図っております。

資産流動化による資金調達については、2016年5月より売上債権の流動化を実行し資金調達の多様化を図っております。

借入金による資金調達については、当連結会計年度末現在の短期借入金残高は232億7300万円であり主に変動金利による調達であります。また、長期借入金残高は870億7300万円であり主に変動金利による調達であります。

なお、従来より当座借越枠を設定しておりましたが、コミットメントライン40億円を設定し、緊急時の流動性を確保しております。

ホ. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及びその状況

2023～2025年度中期経営計画「Progress Go'25」の2026年3月期の達成・進捗状況

当企業グループでは、2023年5月10日に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「Progress Go'25」を発表しており、2024年5月10日に、下記のとおり当初目標を上方に修正しております。

	2026年3月期（最終目標）		
	当初	修正後	増減
売上高	7,200億円	10,000億円	2,800億円
経常利益	180億円	220億円	40億円
ROE	10%以上	10%以上	—

なお、2026年3月期における売上高実績は1兆852億19百万円となり計画に対し852億19百万円の増（計画比108.5%）、経常利益実績は186億69百万円（経常利益率実績は1.7%）となり計画に対し33億30百万円の減（計画比84.9%）となりました。また、ROE実績につきましては11.3%となりました。

目標とする経営指標の状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 新中期経営計画「Create “ONE” 28」（2026年度～2028年度）⑥財務指標、⑦非財務指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(イ) マスターフランチャイズ契約

当社及び日本ピザハット・コーポレーション株式会社（以下「日本ピザハット・コーポレーション」という。）は、Pizza Hut Asia Pacific Holdings LLCとの間に次のピザハット「マスターフランチャイズ契約」を締結しております。

契約の相手方	Pizza Hut Asia Pacific Holdings LLC
国籍	アメリカ合衆国
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用 2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売 3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス
対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャルフィー（出店料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 29,000(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー（更新料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー（継続使用料） <ul style="list-style-type: none"> マスターフランチャイジーが運営する各店舗の総収入の6%
契約期間	2022年8月29日から2027年6月11日まで。
広告拠出金	日本ピザハット株式会社（以下「日本ピザハット」という。）の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、同社とサブフランチャイジーとで別途組織するピザハット広告協議会（日本ピザハット・コーポレーションの100%子会社であるピザハット・エージェンシー株式会社に業務委託）に、収入の少なくとも6%を拠出する。

(ロ) サブフランチャイズ契約

日本ピザハット・コーポレーションは上記のマスターフランチャイズ契約に基づき、日本におけるマスターライセンスとして、サブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を有しております。

対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャルフィー（出店料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー（更新料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500の50%(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー（継続使用料） <ul style="list-style-type: none"> サブフランチャイジーが運営する各店舗の総収入の3% (一部、旧契約が継続する店舗においては、総収入の2%)
広告拠出金	サブフランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、日本ピザハットとサブフランチャイジーとで別途組織するピザハット広告協議会（日本ピザハット・コーポレーションの100%子会社であるピザハット・エージェンシー株式会社に業務委託）に、収入の少なくとも6%を拠出する。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引先様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額265億98百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、遠洋漁業用船舶10億27百万円の設備投資を含む総額36億82百万円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、6億71百万円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、賃貸等不動産建築及び賃貸等不動産建築用地の購入等163億47百万円の設備投資を含む総額199億90百万円の設備投資を実施しました。

上記以外においては、22億54百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度の食品関連事業において、福岡県糟屋郡と佐賀県三養基郡の土地及び建物30億48百万円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔臨時従業 員数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱鹿島技研新工場 (福岡県飯塚市)	住宅・不動産 関連事業	事務所 ・工場	2,023	—	659 (30,199)	—	—	2,682	— 〔—〕

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔臨時従業 員数〕 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ヤマエ久野㈱	本社 (福岡市博多区)	—	事務所	2,200	—	377 (6,470)	0	74	2,653	44 〔17〕
	食品流通本 部・食品福岡 支店 (福岡市東区) 他福岡地区	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産関連 事業・その 他事業	事務所 ・倉庫	13,683	69	4,443 (85,352)	42	131	18,370	441 〔179〕
	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児 島市)他 鹿児島・沖縄 地区	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産関連 事業・その 他事業	事務所 ・倉庫	3,032	93	1,823 (165,275)	13	12	4,975	92 〔65〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱裕企画	本社 (東京都渋谷区) 他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	4,069	—	7,640 (24,803)	—	5	11,715	30 〔—〕
㈱LUMBER ONE	本社 (東京都立川市) 他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	2,997	—	4,569 (4,373)	15	2	7,585	23 〔2〕
ハイビック㈱	本社 (栃木県小山市) 他	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工 設備	1,019	113	3,964 (163,444)	557	122	5,777	380 〔77〕
㈱YAZAWA ALUMBER	本社 (東京都新宿区) 他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	2,203	0	3,102 (2,754)	—	4	5,309	100 〔5〕
㈱TATSU MI	本社 (東京都大田区)	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	1,691	43	3,272 (7,068)	—	98	5,105	203 〔7〕
高千穂倉庫運 輸㈱	福岡営業所 (福岡市東区)他	その他事 業	事務所 ・倉庫	559	52	3,103 (46,887)	536	3	4,255	597 〔399〕
エコーデリカ ㈱	本社 (福岡市東区)	食品関連 事業	事務所 ・工場	5	51	—	4,041	53	4,152	96 〔582〕
ヤマエオート エナジー㈱	本社 (福岡市博多区) 他	その他事 業	給油設 備・事務 所 ・店舗 ・車輛	224	37	415 (2,347)	2,965	13	3,657	139 〔234〕
ヤマエBUILD㈱	本社 (熊本市中央区) 他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	1,522	—	1,453 (12,904)	—	8	2,984	25 〔—〕
日本ビザハッ ト㈱	本社 (横浜市西区)他	食品関連 事業	事務所 ・店舗	2,499	54	—	—	342	2,895	411 〔4,652〕
㈱アステー イク	本社 (東京都立川 市)他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	1,041	1	1,551 (8,038)	—	0	2,594	28 〔4〕

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額7,740百万円であります。
3 グループ会社間の賃貸借設備については、貸主側で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

① 提出会社

該当事項はありません。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ヤマエ久野㈱	熊本物流センター (熊本市東区)	食品関連事業	事務所・倉庫	20年	685	9,991

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
当社	八女プロジェクト (仮称) (福岡県八女市)	食品関連事業	米飯工場・ 共配センター	15,346	3,969	借入金 及び 自己資金	2026年2月	2027年7月
当社	ワイテックみやまプ レカット工場 (仮称) (福岡県みやま市)	住宅・不動産 関連事業	プレカット 工場	5,167	887	借入金 及び 自己資金	2026年5月	2027年7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,766,452	27,766,452	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	27,766,452	27,766,452	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日(注)1	23,686	23,686	2,974	2,974	—	—
2024年1月31日(注)2	4,000	27,686	6,201	9,175	6,201	6,201
2024年8月6日(注)3	40	27,726	48	9,224	48	6,250
2025年8月6日(注)4	39	27,766	51	9,275	51	6,301

(注) 1 発行済株式総数並びに資本金の増加は、2021年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	3,234.0円
引受価額	3,100.6円
資本組入額	1,550.3円

- 3 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
- | | |
|-------|---|
| 発行価格 | 2,436.0円 |
| 資本組入額 | 1,218.0円 |
| 割当先 | 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役並びに非常勤取締役を除く）4名
当社の常勤執行役員7名 |
- 4 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
- | | |
|-------|---|
| 発行価格 | 2,584.0円 |
| 資本組入額 | 1,292.0円 |
| 割当先 | 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役並びに非常勤取締役を除く）4名
当社の常勤執行役員7名 |

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	23	259	75	22	8,715	9,130	—
所有株式数(単元)	—	86,366	6,021	45,475	22,249	34	117,293	277,438	22,652
所有株式数の割合(%)	—	31.13	2.17	16.39	8.02	0.01	42.28	100.0	—

- (注) 1 自己株式656株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,688	9.68
ヤマエグループ社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,359	4.90
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,259	4.54
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	3.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	2.59
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	659	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	634	2.29
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	598	2.15
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	549	1.98
計	—	10,280	37.02

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,688千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 634千株
 2 2026年3月31日現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,743,200	277,432	—
単元未満株式	普通株式 22,652	—	—
発行済株式総数	27,766,452	—	—
総株主の議決権	—	277,432	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 56株

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエグループ ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月21日開催の第3期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2022年6月24日開催の当社第1期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額3億30百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として、ご承認いただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額95百万円以内として設定することにつき、承認されました。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けております。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数10万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数を上限といたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することが可能であります。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任する日までの間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	56	0
当期間における取得自己株式	39	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	656	—	695	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり80円00銭の配当を2026年6月19日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。この結果、配当性向は84.04%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月19日 定時株主総会決議(予定)	2,221	80.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念としております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図ってまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためであります。

(a)業務執行体制

(i)取締役会

経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

構成員は社内取締役7名及び社外取締役4名の計11名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網田 日出人	男性
	代表取締役社長COO 最高執行責任者	大森 礼仁	男性
	取締役副社長CAO 最高総務責任者、 本社部門統轄	山田 良二	男性
	常務取締役CHO 最高人事責任者、 人事・総務担当	丸山 武子	女性
	取締役	工藤 恭二	男性
	取締役監査等委員	草場 信之	男性
	取締役監査等委員	森 泰文	男性
	社外取締役監査等委員	安倍 寛信	男性
	社外取締役監査等委員	中西 常道	男性
	社外取締役監査等委員	下坂 正夫	男性
	社外取締役監査等委員	山本 智子	女性

(ii) 経営会議

原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っております。

構成員は取締役7名、執行役員5名及び関連会社取締役2名の計14名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網田 日出人	男性
	代表取締役社長COO 最高執行責任者	大森 礼仁	男性
	取締役副社長CAO 最高総務責任者、 本社部門統轄	山田 良二	男性
	常務取締役CHO 最高人事責任者、 人事・総務担当	丸山 武子	女性
	取締役	工藤 恭二	男性
	取締役監査等委員	草場 信之	男性
	取締役監査等委員	森 泰文	男性
	常務執行役員CSO 戦略責任者、 経営企画部長	谷 昭彦	男性
	常務執行役員CIO 情報責任者、 DX担当	奥富 眞一	男性
	常務執行役員CFO 財務責任者、財務部長	長野 正毅	男性
	常務執行役員 法務部長	森田 良彦	男性
	常務執行役員 営業管掌、広報・取締役会室長	新田 真也	男性
	ヤマエ久野株式会社 取締役専務執行役員 営業統轄	白石 統昭	男性
	ヤマエ久野株式会社 取締役常務執行役員 物流本部長	岡根 正	男性

(b) 経営監視体制

監査等委員会

取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不
再任に関する議案の内容の決定等を行っております。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監
査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程
及び取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査部と
連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

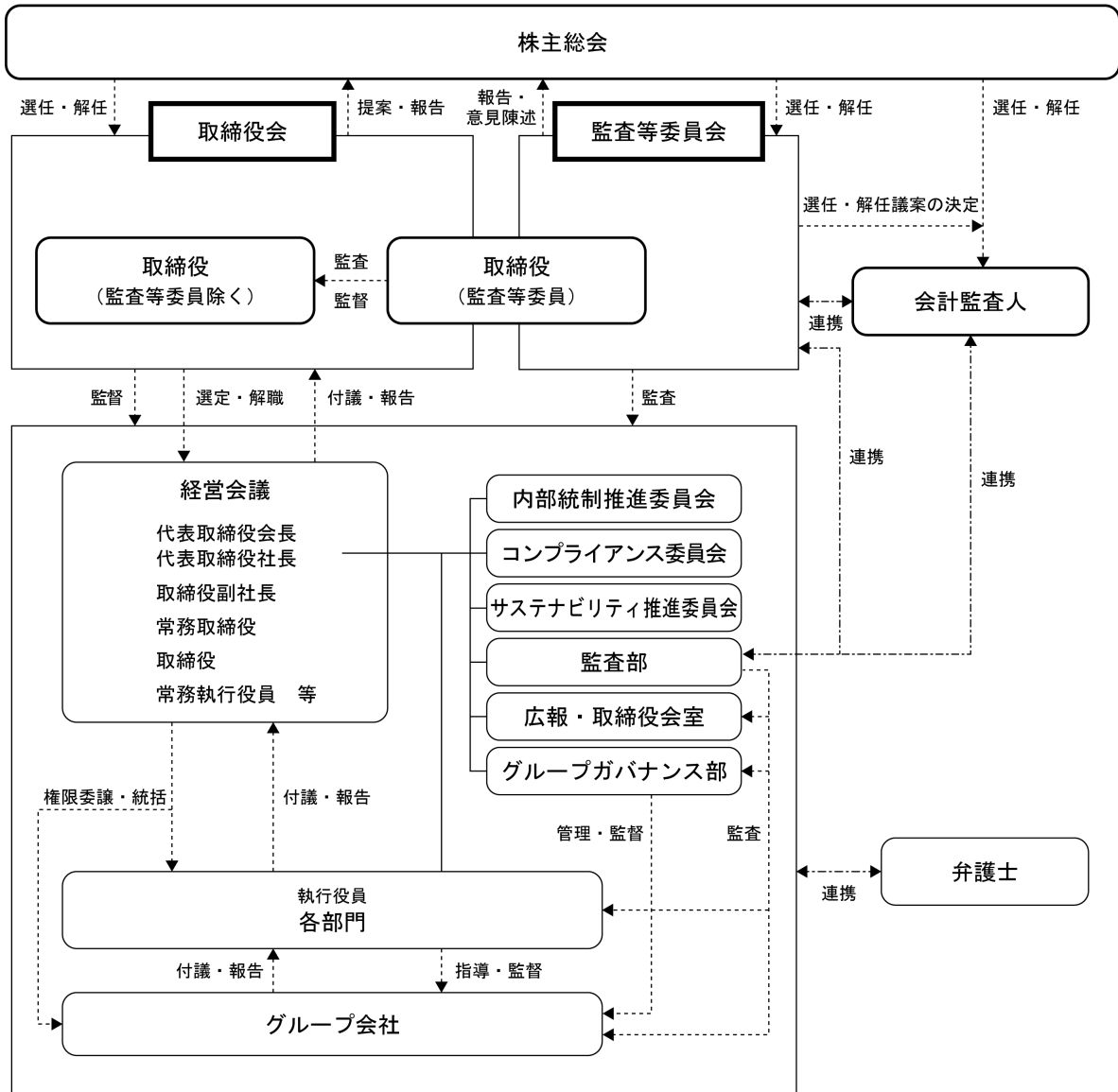
構成員は、常勤監査等委員2名、社外監査等委員4名の計6名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	取締役監査等委員	草場 信之	男性
	取締役監査等委員	森 泰文	男性
	社外取締役監査等委員	安倍 寛信	男性
	社外取締役監査等委員	中西 常道	男性
	社外取締役監査等委員	下坂 正夫	男性
	社外取締役監査等委員	山本 智子	女性

(c) 内部監査体制

当社は、経営リスクの低減及び不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査部を設置し、
12名の人員を配置しております。監査部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監
査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第399条の13第1項第1号ロ、同ハ及び会社法施行規則第110条の4に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当企業グループの継続的発展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」及び「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当企業グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、当社は「関連会社管理規程」において子会社の担当部門及び管理担当部署を定め、それぞれの長は同規程に基づき子会社の管理等を行っております。また子会社の経営につきましては、自主性を尊重しつつ、「関連会社管理規程」に基づき事業内容の報告を求め、また、「関連会社の重要事項の権限及び稟議書提出事項」を定め、同事項に基づき重要案件につきましては、当社取締役会及び経営会議並びに稟議において協議・審議を行っております。そして当社監査部は、「内部監査規程」・「関連会社管理規程」に基づき子会社の監査を定期的に行っております。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査部長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を代表取締役社長、内部統制推進委員長及び監査等委員会に報告します。また、内部統制推進委員長は経営会議、取締役会及び監査等委員会に内部監査の実施結果及びその評価に対する改善状況及び内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議します。当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの継続的発展を目的とした内部統制システムの充実を図るため、その運用に関する基本的な事項を明文化した「内部統制基本規程」に則り、代表取締役社長直轄の内部統制推進委員会を設置し、適切に内部統制システムの整備・運用を行う。
- ・取締役及び使用人に法令及び社内規程の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、代表取締役社長並びに取締役は、策定した「ヤマエグループ 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、当社及びグループ会社の研修等を通じ指導する。
- ・取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備する。
- ・監査部は、内部統制システムの確認・評価及び業務に係る内部監査を行う。
- ・監査等委員会は、取締役の職務執行を監査し、また、取締役が内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び社内規程（「情報システム開発・運用管理規程」・「文書取扱規程」等）に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のための活動を行うこととする。また、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業績報告を通じモニタリングを行う。
- ・業務執行のマネジメントについては、「取締役会規程」により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。日常の職務執行に際しては、職務分掌規則等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

- ・取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び常務執行役員以上をもって構成する経営会議を原則として毎週1回開催する。
- d. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令または定款に違反する行為が行われまたは行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告する。
 - ・「社内通報窓口(ホットライン)」への通報内容が監査等委員会の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査等委員会への通報を希望する場合は速やかに監査等委員会に通知する。
 - ・当社は、前2項に従い監査等委員会へ報告を行った当社及び当社グループの取締役及び使用人に対して、不利益な取扱を行うことを禁じる。
 - ・当社及び当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定した内容を報告する。
 - ・監査部は、実施した内部監査の結果あるいは重要事項と認識した事項について、速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会の他重要な会議に出席し、適宜意見を述べる。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査部、会計監査人等に対して報告を求める。
- e. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・金融商品取引法及び関連法令等に基づき、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため制定した「財務報告に係る内部統制基本規程」に則り、適切に財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行う。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については代表取締役社長を議長とする会議において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動いたします。

代表取締役社長に直属する監査部は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、代表取締役社長、内部統制推進委員長及び監査等委員会へ報告します。監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めるとき、取締役に対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、代表取締役社長並びに取締役は、策定した「ヤマエグループ 行動の基準(コンプライアンス・マニュアル)」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口(ホットライン)」を維持・整備しております。

ハ. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、職務を執行するに当たり、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

チ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び相続人であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

④ 取締役会の活動状況

取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。

当事業年度においては合計14回開催しており、各取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席状況（全14回）
網田 日出人	14回
大森 礼仁	13回
山田 良二	14回
丸山 武子	14回
工藤 恭二	11回
草場 信之	14回
森 泰文	14回
安倍 寛信	13回
中西 常道	14回
下坂 正夫	14回
山本 智子	14回

取締役会における具体的な検討内容は、主に以下のとおりです。

- ・ 中期経営計画
- ・ サステナビリティ
- ・ M&A、設備投資
- ・ 資金調達、配当政策
- ・ グループ・ガバナンス、（グループ会社の体制、経営状況等）、内部統制の有効性等

なお、取締役会のほかに企業統治に係る重要会議体・委員会として、「経営会議」、「サステナビリティ推進委員会」を開催しております。

経営会議の詳細については、「4（1）コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」、サステナビリティ推進委員会の詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

⑤ その他のコンプライアンス活動

当社グループは、すべての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすため、2026年5月に「ヤマエグループ人権方針」を策定・公表しております。

本方針の実践を通じ、人権が尊重される持続可能な社会をステークホルダーの皆様と共に創り上げてまいります。

また、私たちの事業活動が引き起こした、あるいは、助長したものでなくても、取引関係によって当社グループの商品・サービスが人権侵害に直接関与している場合には、適切な手続きを通じて必要な救済を図ってまいります。

※ヤマエグループ人権方針

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/company/philosophy/>

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網田 日出人	1949年12月15日生	1974年12月 1999年7月 2002年6月 2006年7月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月 2021年10月 2023年6月	ヤマエ久野㈱入社 同社食品部長 同社取締役 食品部長 同社取締役 食品担当 同社常務取締役 食品担当 同社専務取締役 営業統轄 同社代表取締役専務 営業統轄 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長CEO 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長CEO 最高経営責任者(現任)	(注) 2	58
代表取締役社長COO 最高執行責任者	大森 礼仁	1956年4月3日生	1979年4月 2005年7月 2009年4月 2010年6月 2011年4月 2014年6月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2021年10月 2021年10月 2023年6月	ヤマエ久野㈱入社 同社鮮冷部長 同社執行役員 鮮冷部長 同社取締役 鮮冷部長 同社取締役 鮮冷担当 同社常務取締役 食品・鮮冷・酒類担当 同社取締役専務執行役員 営業統轄 同社取締役専務執行役員 営業統轄、食品流通本部長 同社代表取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長COO 最高執行責任者(現任)	(注) 2	23
取締役副社長CAO 最高総務責任者 本社部門統轄	山田 良二	1962年9月19日生	1985年4月 2003年6月 2012年7月 2014年4月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年10月 2022年6月 2022年6月 2022年10月 2023年6月 2024年6月 2025年4月	東京証券㈱(現 東海東京証券㈱)入社 ヤマエ久野㈱入社 同社総務部長 同社執行役員 総務部長 同社常務執行役員 人事・総務担当、総務部長 同社常務執行役員 管理統轄補佐 同社取締役常務執行役員 管理統轄補佐 当社常務取締役 社長・広報室、経営企画、総務、人事、法務担当 ヤマエ久野㈱取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長 当社専務取締役 本社部門統轄 ヤマエリアルティ㈱代表取締役社長(現任) 当社専務取締役CAO 最高総務責任者、本社部門統轄 当社取締役副社長CAO 最高総務責任者、本社部門統轄(現任) ヤマエ久野㈱取締役専務執行役員 管理統轄(現任)	(注) 2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役CHO 最高人事責任者 人事・総務担当	丸山 武子	1966年5月15日生	1987年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年10月 2022年6月 2022年6月 2023年5月 2023年5月 2023年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社海外事業部長 同社人事部長 同社執行役員 人事部長 当社執行役員 人事部長 ヤマエ久野(株)常務執行役員 人事部長 当社常務執行役員 人事部長 ヤマエ久野(株)常務執行役員 人事・総務担当 (現任) 当社常務執行役員 人事・総務担当 当社常務取締役CHO 最高人事責任者、人事・総務担当 (現任)	(注) 2	13
取締役	工藤 恭二	1962年11月13日生	1985年4月 2015年7月 2016年6月 2017年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年10月 2023年5月 2023年5月 2024年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社鮮冷福岡支店長 同社執行役員 鮮冷福岡支店長 同社執行役員 鮮冷本部鮮冷一部長、鮮冷福岡支店長 同社常務執行役員 鮮冷本部長、鮮冷本部鮮冷一部長 同社取締役常務執行役員 鮮冷本部長 同社取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長 当社専務取締役 営業統轄 ヤマエ久野(株)代表取締役社長 (現任) 当社専務執行役員 当社取締役 (現任)	(注) 2	7
取締役 (監査等委員)	草場 信之	1960年1月29日生	1983年4月 2014年4月 2018年6月 2021年10月 2021年10月	ヤマエ久野(株)入社 同社監査室長 同社取締役常勤監査等委員 同社監査役 (現任) 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	6
取締役 (監査等委員)	森 泰文	1966年6月18日生	1989年4月 2018年6月 2021年10月 2024年1月 2024年4月 2024年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社監査室長 当社監査部長 ヤマエ久野(株)監査役 (現任) 当社監査部部長 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	7
取締役 (監査等委員)	安倍 寛信	1952年5月30日生	1975年4月 2004年2月 2007年4月 2010年4月 2012年6月 2021年4月 2021年6月 2021年10月 2022年6月	三菱商事(株)入社 同社中国支社長 同社執行役員関西支社副支社長兼中国支社長 同社執行役員九州支社長 三菱商事パッケージング(株)代表取締役社長執行役員 同社取締役顧問 ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員 (現任) フマキラー(株)社外取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	中西 常道	1960年10月22日生	1986年10月 2008年6月 2008年7月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2021年10月	監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 (株)翔薬社外監査役 (現任) 監査法人北三会計社代表社員 ヤマエ久野(株)社外監査役 (株)タカラ薬局社外取締役 (現任) ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	下坂正夫	1959年8月27日生	1982年4月 2012年4月 2012年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年12月 2017年6月 2018年6月 2018年6月 2021年10月	日清製粉(株)入社(現 日清製粉グループ本社) 日清製粉(株)取締役業務本部長 日清製粉グループ本社取締役 日本ロジテム(株)社外取締役 同社取締役 同社常務取締役 日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与 ホソカワミクロン(株)社外取締役 日清製粉グループ本社内部統制部部长 同社内部監査部部长(現任) ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	山本智子	1959年2月27日生	1979年11月 2000年10月 2006年7月 2008年2月 2008年9月 2015年10月 2020年6月 2021年10月	全日本空輸(株)入社 中央青山監査法人入所 中央税理士法人入所 山本智子公認会計士事務所所長(現任) 山本智子税理士事務所所長(現任) 独立行政法人空港周辺整備機構非常勤監事 ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	—
計						133

- 1 安倍寛信氏、中西常道氏、下坂正夫氏、山本智子氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
- 5 当社では、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員CSO	谷 昭 彦	戦略責任者、経営企画部長
常務執行役員CIO	奥 富 眞 一	情報責任者、DX担当
常務執行役員CFO	長 野 正 毅	財務責任者、財務部長
常務執行役員	新 田 真 也	営業管掌、広報・取締役会室長
常務執行役員	森 田 良 彦	法務部長
執行役員	田 中 英 穂	監査担当
執行役員	熊 谷 洋 一	グループガバナンス部長
執行役員	横 竹 俊 一	経理部長
執行役員	川 崎 剛 一	フロンティア部長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 安倍寛信氏は、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 中西常道氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する専門の見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 下坂正夫氏は、株式会社日清製粉グループ本社内部監査部部长であり、企業経営の豊富な経験と専門の見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。日清製粉グループ会社と当社及び同社との間には、商取引がありますが、当該取引額は当社及び同社にとって僅少であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判

断しております。

社外取締役 山本智子氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する専門的見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役の4氏につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所が定める独立性の基準等を参考に選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「4 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」参照

④ 役員定年制度及び相談役・顧問制度

当社は、常勤役員・執行役員を対象とした役員定年制度及び退任する常勤役員・執行役員を対象とした相談役・顧問制度を採用しており、委嘱・処遇等について内規を定めております。

当社は、会社の継続性・活性化、次世代へ経営を繋ぐことを目的に役員定年制度を設け、定年年齢を「役員定年内規」に定めております。また、経営をスムーズに継承するため、独立社外役員全員の承認を前提に、退任した常勤役員・執行役員を相談役・顧問とすることを取締役会で決議できることとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は6名であり、常勤監査等委員2名と独立社外取締役である監査等委員4名から構成されております。うち2名は公認会計士・税理士資格を有しており財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

a. 監査等委員会の開催頻度

監査等委員会は、承認のもとに確定した監査計画に沿って月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計13回開催され、各監査等委員ともその全てに出席しております。

b. 監査等委員会の活動状況

期初の監査等委員会において、監査方針及び実施計画、年間スケジュール、業務分担などを作成し、1年間の監査活動を効率的かつ実効的に進めるため、十分検討を重ねた上で決定します。

監査等委員会は、会社法や監査等委員会規程に従って運営され、毎回監査等委員会の報告事項として常勤監査等委員による「経営会議討議内容並びに稟議決裁内容の概要について」監査部長による「内部監査実施状況について」の報告がなされ社外取締役との情報の共有を図り、客観的かつ専門的な視点からの意見を述べ議論を実施しております。

c. 常勤監査等委員の活動状況

常勤監査等委員の活動として、監査等委員会、取締役会、経営会議、代表取締役との定期会合、グループ方針発表会、コンプライアンス委員会、そして内部統制推進委員会等に出席するとともに、年間スケジュールに基づき社内及びグループ会社の実地監査、また会計監査人との情報交換・連携を実施しております。

d. 社外監査等委員の活動状況

社外監査等委員の活動として、監査等委員会、取締役会、グループ方針発表会、代表取締役との定期会合、期中レビュー等に出席するとともに、バックグラウンドを活かした幅広い見識と経験に基づく視点、中立的かつ客観的な観点から発言を行っております。

e. 監査等委員会における検討事項・活動状況

監査等委員会は当事業年度の基本的監査事項として、1) 取締役の職務執行の監査・検証、2) 内部統制システムの整備運用状況の監査・検証、3) 事業報告及びその附属明細書、会計監査人の監査の方法の監査、4) グループ会社の監査、の4項目を重要項目として取組みました。

活動の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 代表取締役との連携、(3) 取締役等からの報告の聴取、(4) 重要文書の閲覧、(5) 実地監査(含むグループ会社)、(6) 会計監査人との連携、(7) 内部監査部門との連携、(8) 内部統制推進委員会との連携、(9) 監査等委員会での協議、(10) 監査役連絡会の実施、(11) グループ会社および当社管理部門との情報交換を掲げ活動の実効性確保に努めました。

② 内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置しております。監査部には12名の人員を配置しております。

監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社を対象として内部監査を実施しております。内部監査は、年間の監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で計画的に実施するとともに必要に応じ臨時監査も実施しております。

監査部長は、監査実施の都度、内部監査報告書を代表取締役社長に提出するとともに、その写しを常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役に共有しており、取締役会への報告は行っておりません。また、被監査先には指摘事項に対する改善報告書の提出を求め、監査部において改善状況の確認を行った後に代表取締役社長、常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役に報告を実施しております。

b. 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

・内部監査と監査等委員監査の連携

監査部長は、監査等委員会の適切な監査遂行に資するため、内部監査の方針及び年間監査計画を監査等委員会に報告し共有しております。また、内部監査実施の都度、内部監査報告書を常勤監査等委員に提出するとともに、毎月開催される監査等委員会に監査部長が出席し内部監査の実施状況と結果について報告しております。

・内部監査と会計監査の連携

監査部長は、会計監査人が監査等委員に対して行う監査計画概要説明会に出席し内容を共有するとともに、必要に応じて随時打ち合わせと意見交換を実施しております。また、会計監査人は年度末に開催する当社の内部統制推進委員会に出席し、当社の内部統制の整備・運用状況及び評価結果を共有しております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることで、被監査先に対する独立性を確保しております。

また、内部監査報告書や改善報告書を代表取締役社長のみならず、常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役にも共有するとともに、監査部長は毎月開催される監査等委員会において報告を実施しております。

このように、複数のレポーティングラインを運用することで内部監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

6年間

(注) 上記継続監査期間は単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野株式会社の継続監査期間を含んで記載しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	伊藤 次男
指定有限責任社員	業務執行社員	吉田 一平
指定有限責任社員	業務執行社員	清藤 亘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、会計士試験合格者8名、その他21名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人が独立性と専門性を有しているかの評価基準を策定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社は、監査法人に対して品質管理・独立性・専門性・メンバーの適正・経営者や内部管理部門等との有効なコミュニケーション能力等の評価会議を常勤監査等委員、財務部及び監査部と行っており、その結果を監査等委員会で審議しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	4	90	8
連結子会社	51	—	56	—
計	121	4	146	8

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、改正リース会計基準導入に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、改正リース会計基準導入に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	0	—	7
連結子会社	—	4	—	5
計	—	5	—	12

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンサルティング業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に係る業務及びコンサルティング業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンサルティング業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に係る業務及びコンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行い、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員報酬等】

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、その概要は以下のとおりです。なお、決定方針の決定は、取締役会において審議を行い、決議しております。

- a. 当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準となることを基本方針とする。(監査等委員である取締役の報酬は基本給のみとし、監査等委員である取締役の協議で決定する。)
- b. 当社の取締役の固定報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定することとする。月例の固定報酬は、基本給、業績給で構成する。基本給は、役職毎に定額を設定し、業績給は、代表取締役と各取締役の面談により、前期の会社業績に個人別業績を反映して、基本給を増減させ固定報酬とする。
- c. 当社の取締役の非金銭報酬は、原則として当社の取締役及び執行役員の退任時に譲渡制限を解除することを約した譲渡制限付株式報酬とし、対象となる各取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の額及び付与株数を決定し、毎年一定時期に支給する。
- d. 当社の取締役の固定報酬及び非金銭報酬の割合については、当社の事業環境や他社水準等を鑑み、適切な割合となるように決定する。
- e. 個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分とする。取締役会は、当権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額及び付与株数は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとする。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2022年6月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の金銭報酬額は年額3億30百万円以内、取締役(監査等委員)の金銭報酬額は年額80百万円以内と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は4名、取締役(監査等委員)の員数は6名であります。また、2024年6月21日開催の第3期定時株主総会において、当該金銭報酬額とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬債権を年額95百万円以内、各事業年度において割り当てる株式の上限を10万株と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名(うち社外取締役は0名)であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役会長CEO網田日出人が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分としており、これらの権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況を当社において代表取締役が最も熟知していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとする等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				子会社 からの報酬	対象とな る役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等		
取締役（監査等 委員及び社外取 締役を除く。）	417	292	—	—	80	43	5
監査等委員（社 外取締役を除 く。）	36	36	—	—	—	—	2
社外役員	38	38	—	—	—	—	4

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等 の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)				子会社 からの報酬
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
網田 日出人 (取締役)	提出会社	204	157	—	—	47	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当企業グループは、株式を取得し保有する場合には、取得時の意思決定における取得経緯に基づき、当該株式を「純投資目的である投資株式」と「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として取得した投資株式を「純投資目的である投資株式」と考えており、原則保有しない方針であります。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

政策投資や業務戦略等、純投資目的以外の目的で取得した投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えており、中でも、事業競争力並びに取引関係の維持・強化を保有の目的とする政策保有株式が保有の大半を占めております。政策保有株式については、事業競争力並びに取引関係の維持・強化に合理性があると認められる場合を除き、原則保有しない方針であります。

② 提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
非上場株式のみ保有しているため、記載を省略しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	3,554
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,502	中長期的な企業価値向上に資すると判断したことによる新規出資
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

c. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

③ ヤマエ久野株式会社における株式の保有状況

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)はヤマエ久野株式会社であり、株式の保有状況は、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

純投資目的以外の目的である投資株式について、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として保有しないということを基本方針としております。

また、現在保有している当該株式については、每期保有効果の見直しを行い、保有意義の薄れた株式について、投資先企業との十分な対話のもと、投資先企業の状況を勘案した上で売却を進めていく方針であります。

(保有の合理性を検証する方法)

政策保有株式について、保有の定量的な効果並びに定性的な効果を総合的に判断した上で、年に1度経営会議において保有の合理性の審議を行っております。経営会議における審議の内容を踏まえ、最終的には取締役会が継続保有の適否を決定しております。

定量的な保有効果については、検証対象株式の取得原価に対する受取配当及び取引関連損益の割合を利益寄与割合として、加重平均資本コスト率との比較を行っており、利益寄与割合が加重平均資本コスト率を上回る株式については、保有の経済的合理性があると判断しております。

定性的な保有効果については、事業機能維持・強化の観点並びに企業価値向上への寄与度合等を勘案し、判定対象株式の保有が投資先企業との取引高及び取引成長率へ与える影響について検証した上で、保有の合理性を判断しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

現在保有している政策保有株式について每期保有効果の見直しを行い、保有意義の薄れた株式について投資先企業との十分な対話を重ね、投資先企業の状況を勘案した上で売却を進めるという保有方針のもと、取締役会において、保有効果の検証並びに継続保有の適否について決定いたしました。

定量的な保有効果については、利益寄与割合と加重平均資本コスト率の比較により検証いたしました。検証の結果、保有する政策保有株式の約9割において、利益寄与割合が加重平均資本コスト率を上回っており、保有の経済的合理性を有していることを確認しております。

定性的な保有効果については、検証対象銘柄の大半が投資先企業グループとの取引関係維持・強化による事業の中・長期的な発展並びに市場での競争力維持・強化を目的として保有しており、その妥当性について検証いたしました。検証の結果、保有する政策保有株式の全てにおいて、定性的な保有効果を有していることを確認しております。

今回の検証において、保有意義が薄れていると判断された株式については、投資先企業との十分な対話の上で、随時売却を進めてまいります。また、保有効果を有していると判断された株式のうち、当該株式の売却による投資先企業と当企業グループの取引関係に与える影響が軽微であると想定されるものについても併せて売却を進めていく方針であります。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	72
非上場株式以外の株式	44	15,602

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	11	31	取引先持株会への拠出等による増加

(注)株式分割で増加した銘柄は銘柄数に含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	3	2
非上場株式以外の株式	—	—

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式(資本金の100分の1を超える銘柄)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山崎製パン(株)	1,296,000	1,296,000	(保有目的) 主に小麦粉・砂糖等の取引を中心とした糖 粉・飼料畜産関連事業における主要な得意先 であり、安定した売上確保のための取引関係 維持・強化を目的として保有	有
	4,595	3,732		
(株)トライアルホー ルディングス	900,000	900,000	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企 業グループは、食品関連事業における主要な 得意先であり、取引関係維持・強化による当 該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	3,780	1,962		
(株)リテールパート ナーズ	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企 業グループは、食品関連事業における主要な 得意先であり、取引関係維持・強化による当 該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	1,257	1,347		
(株)ふくおかフィナ ンシャルグループ	193,586	193,586	(保有目的) 投資先企業の子会社である福岡銀行・十八親 和銀行は主要な借入先であり、財務面での連 携強化による円滑な資金調達並びに資金調達 の安定性確保を目的として保有	有
	1,140	760		
(株)九州フィナンシ ャルグループ	540,550	540,550	(保有目的) 投資先企業の子会社である肥後銀行・鹿児島 銀行は主要な借入先であり、財務面での連携 強化による円滑な資金調達並びに資金調達の 安定性確保を目的として保有	有
	609	397		
(株)日清製粉グルー プ本社	228,327	228,327	(保有目的) 糖粉・飼料畜産関連事業における主要な仕入 先であり、投資先企業との取引関係維持・強 化による当該事業の中・長期的な発展を目的 として保有	有
	478	395		
(株)西日本フィナン シャルホールディ ングス	108,337	108,337	(保有目的) 投資先企業の子会社である西日本シティ銀行 は主要な借入先であり、財務面での連携強化 による円滑な資金調達並びに資金調達の安定 性確保を目的として保有	有
	401	226		
(株)リンガーハット	170,000	170,000	(保有目的) 主に食品関連・糖粉関連事業における主要な 得意先であり、投資先企業との取引関係維 持・強化による当該事業の中・長期的な発展 を目的として保有	無
	386	390		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	168,740	165,387	(保有目的) 主に日配品・青果物等を中心とした食品関連 事業の主要な得意先であり、投資先企業との 取引関係維持・強化による当該事業の中・長 期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	358	357		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)宮崎銀行	200,965	40,193	(保有目的) 主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	357	133		
木徳神糧(株)	153,000	30,600	(保有目的) 米穀の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	311	212		
キッコーマン(株)	152,800	152,800	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	219	220		
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	77,000	(保有目的) 投資先企業の子会社である北九州銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	185	135		
麒麟ホールディングス(株)	69,883	69,883	(保有目的) 主にビール類や清涼飲料水等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	176	145		
(株)イズミ	165,159	52,626	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加 株式分割の実施による株式数増加	無
	171	166		
カゴメ(株)	40,598	39,825	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	113	116		
アサヒグループホールディングス(株)	69,900	69,900	(保有目的) 主にビール類や清涼飲料水等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	110	133		

特定投資株式(資本金の100分の1以下の銘柄)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ブルドックソース (株)	52,481	51,221	(保有目的) 食品関連事業における仕入先であり、マーケ ットシェアが高い商品を有する投資先企業と の連携強化により、当該商品の安定した仕入 を確保し、市場での競争力を維持・強化する ことを目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	97	86		
ハウス食品グルー プ本社(株)	31,800	31,800	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業 における主要な仕入先であり、投資先企業と の取引関係維持・強化による当該事業の中・ 長期的な発展を目的として保有	有
	96	86		
キューピー(株)	19,555	19,555	(保有目的) 主に加工食品等の取引を中心とした食品関連 事業における主要な仕入先であり、投資先企 業との取引関係維持・強化による当該事業の 中・長期的な発展を目的として保有	有
	78	57		
理研ビタミン(株)	26,905	25,657	(保有目的) 主に加工食品等の取引を中心とした食品関連 事業における主要な仕入先であり、投資先企 業との取引関係維持・強化による当該事業の 中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	77	62		
(株)みずほフィナン シャルグループ	11,070	11,070	(保有目的) 投資先企業の子会社であるみずほ銀行・みず ほ信託銀行は主要な借入先であり、財務面 での連携強化による円滑な資金調達並びに資金 調達の安定性確保を目的として保有	有
	67	44		
はごろもフーズ(株)	18,513	17,923	(保有目的) 食品関連事業における取引先であり、投資先 企業との取引関係維持・強化による当該事業 の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	64	58		
イオン九州(株)	20,346	19,677	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企 業グループは、食品関連事業における主要な 得意先であり、取引関係維持・強化による当 該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	56	47		
昭和産業(株)	15,157	15,157	(保有目的) 糖化製品・小麦粉製品等の取引を中心とした 糖粉・飼料畜産関連事業における主要な仕入 先であり、取引関係維持・強化による当該事 業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	49	42		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大分銀行	25,000	5,000	(保有目的) 主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	46	17		
三井物産(株)	7,200	7,200	(保有目的) 食品関連事業における主要な得意先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	42	20		
フジッコ(株)	26,400	26,400	(保有目的) 主に日配品・加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有	有
	41	42		
サッポロホールディングス(株)	24,000	4,800	(保有目的) 主にビール類や和洋酒等の取引を中心とした食品関連事業における仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	41	36		
西日本鉄道(株)	11,809	11,124	(保有目的) スーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	35	23		
イオン(株)	13,228	4,362	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加 株式分割の実施による株式数増加	無
	24	16		
(株)ヒガシマル	18,220	17,235	(保有目的) 食品関連事業における仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	18	20		
日本甜菜製糖(株)	4,300	4,300	(保有目的) 糖粉・飼料畜産関連事業における取引先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	17	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	11,200	11,200	(保有目的) 財務面での連携強化や従業員の福利厚生関連等、安定的な取引関係の維持を目的として保有	有
	15	12		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700	2,700	(保有目的) 投資先企業の子会社である三井住友銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	13	10		
Umios(株)	9,000	3,000	(保有目的) 主に水産加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	13	9		
アイカ工業(株)	3,562	3,562	(保有目的) 住宅・不動産関連事業におけるマーケットシェアが高い建装建材商品等の商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有	有
	12	11		
味の素(株)	2,134	2,134	(保有目的) 主に日配品・加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	9	6		
宝ホールディングス(株)	6,000	6,000	(保有目的) 主に和洋酒等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	9	6		
(株)ダイショー	4,300	4,300	(保有目的) 糖粉・飼料畜産関連事業における得意先であり、安定した売上確保のための取引関係維持・強化を目的として保有	有
	6	6		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,300	2,300	(保有目的) 投資先企業の子会社である三菱UFJ銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	5	4		
(株)コスモス薬品	400	400	(保有目的) 主にビール類・和洋酒等の取引を中心とした食品関連事業における主要な得意先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	2	3		
(株)ミスターマックスホールディングス	2,587	1,013	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	1	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディングス(株)	284	284	(保有目的) 食品関連事業における主要な仕入先であり、 取引関係維持・強化による当該事業の中・長 期的な発展を目的として保有	無
	1	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)九州フィナンシャルグループ	230,000	230,000	(保有目的) ヤマエ久野株式会社の年金制度の安定性向上 を目的とした、退職給付信託への拠出 ヤマエ久野株式会社が議決権行使の指図権を 有している	有
	259	169		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	30,800	30,800	(保有目的) ヤマエ久野株式会社の年金制度の安定性向上 を目的とした、退職給付信託への拠出 ヤマエ久野株式会社が議決権行使の指図権を 有している	有
	181	121		

(注) 1 特定投資株式及び、みなし保有株式の銘柄数は60に満たないため、保有する全ての特定投資株式について記載しております。

2 みなし保有株式は退職給付信託として信託設定したものであり、当社連結貸借対照表には計上されてお
りません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみ
なし保有株式の時価に、議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3 定量的な保有効果については、営業活動上の機密情報に当たるとの判断から詳細を記載することが困難
であります。保有の経済的合理性については、取得原価に対する受取配当及び取引関連損益の割合を利
益寄与割合として、加重平均資本コスト率と比較し、利益寄与割合が加重平均資本コスト率を上回る投
資株式については、保有の経済的合理性があると判断しております。

4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし株式を合算しておりません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

c. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目
的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度
(株)トライアルホールディングス	900,000	3,780	2025年 3月期

(注) 変更理由に関しては、「d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資
目的以外の目的から純投資目的に変更したもの」に記載しております。

d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の 保有又は売却に関する方針
㈱トライアルホールディングス	900,000	3,780	2024年 3月期	<p>(変更の理由)</p> <p>株式市場への新規上場に伴い、市場における時価という新たな付加価値が生じたことから、保有目的の再検討を実施、①政策的保有効果と②株式数及び貸借対照表計上額を踏まえた保有・売却効果の比較・検討の結果、保有目的を純投資目的へと変更するに至った。</p> <p>(保有又は売却に関する方針)</p> <p>発行者は当企業グループの食品関連事業における主要な得意先であり、売却には一定の外的要因を考慮する必要があることから、実質的に政策保有株式であると判断し、当期末において、保有目的を純投資目的以外へと変更している。今後は純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針、保有の合理性検証に従い、継続保有又は売却の判断を行っていく方針である。</p>

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

1. 連結ベースの企業戦略と関連付けた人材戦略

当社グループは、パーパス（存在意義）である「『流通のトータルサポーター』として多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする」の実現に向け、サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指しております。当社グループでは、この変革の主役は「人」であり、社員一人ひとりが「自主性・積極性を持って行動すること」が、企業成長と個人の「高い人格形成・自己実現」を同時に達成する原動力であると定義しております。

この考えのもと、人的資本を最重要の経営資源と位置付け、サステナビリティ推進委員会内に「人的資本の価値向上」分科会を設置し、経営戦略と連動した人材戦略を推進しております。中期経営計画に掲げる①M&A戦略、②エリア・物流戦略、③グローバル戦略、④新規事業戦略を強力に推進するため、以下の人材戦略を展開しております。

(1) グループ経営と事業変革を牽引する人材の育成・確保

M&A戦略やグループシナジーの追求を推進するため、グループ全体の経営を担う次世代リーダーの計画的な育成に取り組んでおります。また、中期経営計画に掲げる各戦略の実行に必要な、物流、グローバル、事業開発等の高度な専門性を有する人材について、戦略的な採用と育成を進めてまいります。

(2) 社員の挑戦と成長を促す能力開発の推進

社員一人ひとりの「自主性・積極性」を具体的な能力向上につなげるため、階層別研修やeラーニング、自己啓発支援等の機会を体系的に提供しております。特に、AX・DXを活用した次世代物流ネットワークの構築や新規事業戦略の推進に不可欠なデジタルスキル、ビジネススキルのリスキリングを強化し、企業競争力の源泉となる人材基盤を構築します。

(3) 多様性の尊重とエンゲージメントの向上

多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる、働きがいのある職場環境が持続的成長に不可欠であると考えております。女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、従業員エンゲージメントの向上に注力し、イノベーションの創出と組織の活性化を図ります。

2. 人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針

当社グループは、「従業員ファースト」の考えのもと、企業戦略の実現に必要な優秀な人材を惹きつけ、その定着と活躍を促進することを報酬ポリシーの基本としております。給与・報酬を単なるコストではなく、持続的成長に向けた『人への先行投資』と位置付け、労働市場における競争優位性の確立を目指します。

具体的には、経営会議での審議を通じ、競合他社の賃金動向を分析し、業界最高水準の報酬水準を維持・向上させることを経営戦略の根幹に据えております。継続的な給与ベースアップを実施するとともに、新卒採用においても市場を牽引するトップティアの水準を設定することで、次世代を担う優秀な人材の獲得と定着を強力に推進します。

個人の処遇については、社内規程に基づき、各人の職務内容、役割、能力、経験に加え、中期経営計画の達成への貢献度や「自主性・積極性」といった行動を総合的に勘案し、公正に決定しております。賞与については、会社業績および個人評価に基づき、年2回開催する業績考課会議において経営層が審議し、個人の成果に報いることで、社員のモチベーション向上と企業全体のパフォーマンス向上との連動を図っております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	2,396 [8,966]
糖粉・飼料畜産関連事業	634 [237]
住宅・不動産関連事業	1,072 [172]
その他	891 [610]
全社(共通)	1,421 [229]
合計	6,414 [10,214]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
123 [一]	39.3	2.7	6,957	2.8

- (注) 1 従業員数には、連結子会社であるヤマエ久野株式会社への兼任出向者を17名含んでおります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社は、純粋持株会社として、全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

③ 最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社
ヤマエ久野㈱

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,058 [946]	40.0	13.8	6,899	3.7

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

イ 上記アの会社の次に従業員数が多い会社

2026年3月31日現在

会社名	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
高千穂倉庫運輸㈱	597 [399]	49.5	9.5	3,839	1.9

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、連結子会社から支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

④ 労働組合の状況

現在、連結子会社である株式会社カネシメイチにおいては、労働組合が結成されており、全日本海員組合に加盟しております。2026年3月31日現在の組合員数は33名であります。
なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

⑤ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.7	100.0	71.1	71.1	—	—

- (注) 1 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、対象者がいない場合は、「—」を記載しております。
2 育児介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、小数第1位以下を切り捨ててしております。

イ 連結子会社

名称	当事業年度					補足説明
	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者 の育児休業取 得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
ヤマエ久野(株)	2.9	100.0	61.1	68.6	84.6	—
高千穂倉庫運輸(株)	0.0	100.0	54.0	86.9	77.0	—
ヤマエオートエナジー(株)	10.0	100.0	91.9	86.4	101.7	—
(株)ワイテック	8.7	100.0	82.4	79.2	61.4	—
(株)デリカフレンズ	6.7	100.0	49.4	66.6	60.4	—
(株)惣和	12.5	100.0	69.9	71.3	88.8	—
エコーデリカ(株)	12.5	100.0	82.8	56.3	91.4	—
みのりホールディングス(株)	18.8	—	51.1	70.3	34.2	—
(株)河内屋ジェノス	11.5	100.0	58.9	66.1	27.4	—
フィット(株)	6.3	100.0	37.2	77.5	78.8	—
(株)TATSUMI	23.1	100.0	77.2	75.4	45.7	—
ハイビック(株)	1.5	100.0	66.7	68.0	54.8	—
(株)栄住産業	5.6	100.0	69.9	69.9	—	—
九州栄孝エクスプレス(株)	33.3	100.0	69.9	74.7	114.2	—
日本ピザハット(株)	13.3	100.0	58.8	85.1	81.0	—
(株)クイックス	20.0	100.0	68.8	90.2	92.1	—
(株)YAZAWA LUMBER	0.0	100.0	61.8	64.4	84.9	—
コンフェックス(株)	6.0	100.0	40.1	72.3	78.0	—
(株)夢や	0.0	—	78.1	63.2	142.0	—
トップ卵(株)	13.3	100.0	73.6	79.1	126.4	—
トップ卵ファーム(株)	0.0	100.0	77.6	76.0	75.4	—
心建設(株)	0.0	100.0	69.0	83.2	97.1	—

(注) 1 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、対象者がいない場合及び女性活躍推進法の公表項目として選択していない場合は「—」を記載しております。

2 育児介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、小数第1位以下を切り捨てしております。なお、対象者がいない場合及び女性活躍推進法の公表項目として選択していない場合は「—」を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,992	51,470
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※4 93,988	※1,※4 107,225
電子記録債権	2,288	3,037
商品及び製品	26,337	31,745
仕掛品	1,059	1,087
未成工事支出金	153	111
原材料及び貯蔵品	3,233	3,727
販売用不動産	※3 4,466	※3 9,084
仕掛販売用不動産	※3 9,626	※3 14,082
未収入金	18,928	19,542
その他	3,348	7,996
貸倒引当金	△1,144	△1,108
流動資産合計	206,280	248,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※5 46,982	※3,※5 48,209
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※5 3,225	※3,※5 3,330
工具、器具及び備品（純額）	※5 1,649	※5 1,742
船舶（純額）	73	1,634
土地	※3,※5 48,920	※3,※5 51,975
リース資産（純額）	11,443	11,930
建設仮勘定	4,210	6,795
その他（純額）	20	22
有形固定資産合計	※6 116,526	※6 125,640
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 1,798	※5 5,364
のれん	37,123	33,359
その他	3,943	523
無形固定資産合計	42,866	39,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 20,238	※2,※3 25,098
長期貸付金	37	30
退職給付に係る資産	2,547	3,678
繰延税金資産	2,013	2,374
その他	※2 9,450	※2 10,686
貸倒引当金	△600	△692
投資その他の資産合計	33,687	41,176
固定資産合計	193,079	206,064
資産合計	399,360	454,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 125,146	※3 140,581
電子記録債務	8,151	7,862
短期借入金	※3,※7 22,534	※3,※8 23,273
1年内償還予定の社債	303	207
1年内返済予定の長期借入金	※3,※7 16,237	※3,※7 17,933
リース債務	2,601	2,851
未払金	5,341	6,937
未払法人税等	4,674	7,971
未払消費税等	1,453	4,999
契約負債	555	735
賞与引当金	3,056	3,281
店舗閉鎖損失引当金	-	149
その他	18,535	22,874
流動負債合計	208,593	239,660
固定負債		
社債	369	160
長期借入金	※3,※7 74,544	※3,※7 69,139
リース債務	10,400	10,570
繰延税金負債	5,208	6,856
役員退職慰労引当金	793	1,027
退職給付に係る負債	1,752	2,118
資産除去債務	1,035	1,066
長期預り敷金	676	786
長期預り金	3,135	※3 3,134
その他	1,195	1,347
固定負債合計	99,112	96,207
負債合計	307,705	335,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,275
資本剰余金	1,581	7,422
利益剰余金	71,258	80,400
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,063	97,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	9,839
為替換算調整勘定	△180	△237
退職給付に係る調整累計額	698	1,100
その他の包括利益累計額合計	7,098	10,702
非支配株主持分	2,493	10,401
純資産合計	91,654	118,200
負債純資産合計	399,360	454,068

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※1 1,006,914	※1 1,085,219
売上原価	※2 881,177	※2 949,715
売上総利益	125,737	135,504
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	18,050	19,194
賞与引当金繰入額	1,995	2,172
退職給付費用	553	488
役員退職慰労引当金繰入額	146	154
福利厚生費	3,897	4,095
荷造運搬費	39,484	42,341
租税公課	1,417	1,745
減価償却費	2,045	2,418
その他	※2 42,364	※2 44,812
販売費及び一般管理費合計	109,955	117,423
営業利益	15,781	18,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	367	456
仕入割引	84	140
為替差益	-	343
持分法による投資利益	1,204	-
助成金収入	※3 197	※3 101
匿名組合出資利益	66	330
その他	1,706	1,527
営業外収益合計	3,626	2,900
営業外費用		
支払利息	1,009	1,357
貸倒引当金繰入額	134	33
持分法による投資損失	-	249
その他	694	672
営業外費用合計	1,838	2,312
経常利益	17,569	18,669
特別利益		
固定資産売却益	※4 97	※4 7,640
投資有価証券売却益	886	-
関係会社株式売却益	-	745
受取保険金	-	99
受取和解金	-	485
負ののれん発生益	95	485
特別利益合計	1,079	9,456
特別損失		
固定資産除売却損	※5 188	※5 80
減損損失	※6 1,087	※6 1,238
のれん償却額	-	※7 2,383
投資有価証券評価損	-	85
関係会社株式評価損	-	322
災害による損失	-	114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	149
特別損失合計	1,276	4,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	17,372	23,750
法人税、住民税及び事業税	8,491	12,147
法人税等調整額	△265	△547
法人税等合計	8,226	11,600
当期純利益	9,145	12,150
非支配株主に帰属する当期純利益	605	1,068
親会社株主に帰属する当期純利益	8,540	11,082

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,145	12,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,819	3,296
為替換算調整勘定	25	△115
退職給付に係る調整額	204	422
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	62
その他の包括利益合計	※1 △2,639	※1 3,665
包括利益	6,506	15,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877	14,686
非支配株主に係る包括利益	628	1,130

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	48	48			97
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			8,540		8,540
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,612			△5,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	48	△5,563	6,879	△0	1,364
当期末残高	9,224	1,581	71,258	△1	82,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						97
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						8,540
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△3,999
当期変動額合計	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△2,634
当期末残高	6,579	△180	698	7,098	2,493	91,654

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,224	1,581	71,258	△1	82,063
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	51	51			102
剰余金の配当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益			11,082		11,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
自己株式処分差益		3			3
連結範囲の変動				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,786			5,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	5,841	9,141	△0	15,033
当期末残高	9,275	7,422	80,400	△1	97,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	6,579	△180	698	7,098	2,493	91,654
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						102
剰余金の配当						△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益						11,082
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
自己株式処分差益						3
連結範囲の変動						△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,259	△57	401	3,603	7,908	11,512
当期変動額合計	3,259	△57	401	3,603	7,908	26,546
当期末残高	9,839	△237	1,100	10,702	10,401	118,200

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,372	23,750
減価償却費	7,617	8,711
減損損失	1,087	1,238
のれん償却額	5,022	7,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△673	△1,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	149
受取利息及び受取配当金	△367	△456
為替差損益 (△は益)	-	△343
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	249
助成金収入	△197	△101
匿名組合出資利益	△66	△330
支払利息	1,009	1,357
固定資産除売却損益 (△は益)	91	△7,559
災害による損失	-	114
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△886	85
関係会社株式売却益	-	△745
関係会社株式評価損	-	322
負ののれん発生益	△95	△485
受取保険金	-	△99
受取和解金	-	△485
売上債権の増減額 (△は増加)	23,809	5,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,544	△9,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,862	2,987
未払金の増減額 (△は減少)	△785	△4,380
返金負債の増減額 (△は減少)	△364	1,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△362	3,506
その他	△3,316	1,863
小計	34,191	32,845
利息及び配当金の受取額	366	455
利息の支払額	△1,000	△1,375
助成金の受取額	197	101
保険金の受取額	-	99
和解金の受取額	-	485
災害損失の支払額	-	△77
法人税等の還付額	1,194	291
法人税等の支払額	△9,017	△8,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,932	24,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,060	219
有形固定資産の取得による支出	△22,349	△22,029
有形固定資産の売却による収入	456	12,388
無形固定資産の取得による支出	△2,801	△1,407
投資有価証券の取得による支出	△411	△1,577
投資有価証券の売却による収入	1,548	9
関係会社株式の売却による収入	-	1,994
関係会社清算による収入	2,025	-
匿名組合出資金の払戻による収入	63	313
貸付金の回収による収入	1,245	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	△1,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	141	314
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	△568
その他	△856	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,977	△12,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256	△3,143
長期借入れによる収入	22,167	19,230
長期借入金の返済による支出	△17,577	△24,570
リース債務の返済による支出	△2,602	△2,931
子会社の自己株式の取得による支出	△7,048	-
子会社の自己株式の処分による収入	-	8,005
配当金の支払額	△1,662	△1,942
その他	△1,399	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,379	△5,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,433	6,455
現金及び現金同等物の期首残高	44,969	43,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,535	※1 49,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 82社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、トライ・シー(株)を新規設立したため、連結子会社としております。

また、新たに(株)あじさいホールディングス他15社を株式取得により、連結の範囲に含めております。

さらに、2026年1月15日に連結子会社であるコンフェックスホールディングス(株)を株式交換完全親会社とし、(株)ドルチェを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

ヤマエレンタリース(株)他3社は吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社名

津浦ゴルフアリーナ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社の名称

トイメディカル(株)

持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、新たにSEA MASTER FOOD SDN. BHD. の株式を取得したことにより、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、2025年8月15日に持分法適用関連会社であった(株)ドルチェの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

津浦ゴルフアリーナ(株)、トリゼンクオリティオーシャンズ(株)

持分法を適用していない理由

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、トイメディカル(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、SEA MASTER FOOD SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株)太陽のめぐみは、決算日を4月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

宇佐パン粉(有)及びスターフーズ(株)は、決算日を8月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

ハラダフーズ(株)は、決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

サンアイフーズ(有)は、決算日を11月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

島原みそ(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

小島酒類販賣(株)は、決算日を2月28日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結子会社のうち、ORIGINAL JAPAN S.R.L.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、Arco Marketing Pte Ltdの決算日は6月30日、Channel-Ex Trading Corporationの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたって12月31日を仮決算日とした決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法によっており、2007年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間を個別に見積り、4年から16年で均等償却しております。

なお、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

①食品関連事業

(イ) 食品・酒類の製造・販売

当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

物品販売の一部契約（主に酒類空容器の販売）には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供されるように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

物品販売（主に食品の販売）に係る収益のうち、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関する売上については、付与したポイントのうち履行義務として識別されるものは、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、収益から控除しております。

また、物品販売（主に食品の販売）に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

顧客に支払われる対価のうち、当社及び連結子会社の顧客に対する財又はサービスの提供と一体であると判断されるもの（得意先発注システムの利用料や得意先共配センター利用料等）については、顧客から受け取る取引価格の減額として処理しております。

(ロ) 物流サービスの提供

当該役務提供については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）第38項（1）の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しております。当該契約において約束したサービスの提供により顧客から受け取る対価は、予め一定額が定められているものではなく、経過期間や引渡し単位数により変動するものであることから、アウトプット法により、現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積った進捗度に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

②糖粉・飼料畜産関連事業

(イ) 食品原材料の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

物品販売の一部契約には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供されるように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

また、物品販売に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

(ロ) 飼料・畜産・水産物の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③住宅・不動産関連事業

(イ) 住宅資材・木材の製造・販売

当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることか

ら、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(ロ) 戸建住宅等の不動産の販売

当該物件の販売について、顧客との間で締結された売買契約書等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(ハ) マンション・注文住宅等の建設に係る工事請負

当該役務提供については、収益認識会計基準第38項（2）の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しており、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益認識適用指針第95項の代替的な取扱を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	116,526	125,640
無形固定資産	42,866	39,247
うち、のれん	37,123	33,359

(注)当連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日)第32項の規定に基づき、のれん償却額2,383百万円を特別損失に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当企業グループでは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位、のれんはのれんを含む、より大きな単位について、減損の兆候の把握、減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定を行っております。

減損の兆候の把握においては、営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるか、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みであるか等について検討しております。

また、減損損失を認識するかどうかの判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

のれんについては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度以降の営業損益の見込みや割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、過去の実績や事業環境を反映した達成可能性が高い事業計画を基礎としており、将来の売上高成長率や利益率を主要な仮定としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性を伴うため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日）

(1) 概要

後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,772百万円は、「匿名組合出資利益」66百万円及び「その他」1,706百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3,383百万円は、「匿名組合出資利益」△66百万円及び「その他」△3,316百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「貸付けによる支出」△142百万円及び「その他」△649百万円は、「匿名組合出資金の払戻による収入」63百万円及び「その他」△856百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	878百万円	275百万円
売掛金	91,699 "	105,941 "
契約資産	1,410 "	1,009 "

- ※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,658百万円	1,019百万円
出資金	0 "	0 "

- ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
販売用不動産	2,422百万円	3,705百万円
仕掛販売用不動産	4,512 "	6,245 "
建物及び構築物	8,196 "	11,183 "
機械装置及び運搬具	46 "	35 "
土地	14,032 "	17,453 "
投資有価証券	3,452 "	4,284 "
計	32,662百万円	42,908百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,839百万円	5,037百万円
短期借入金	7,118 "	9,602 "
1年内返済予定の長期借入金	2,500 "	2,096 "
長期借入金	11,370 "	16,065 "
長期預り金	—	12 "
計	25,829百万円	32,814百万円

※4 債権流動化

当企業グループは、債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	257百万円	—
売掛金の流動化による譲渡残高	27,704 "	30,831百万円
債権流動化に伴う買戻義務限度額	117 "	18 "

※5 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,016百万円	1,014百万円
機械装置及び運搬具	1,428 "	1,380 "
工具、器具及び備品	16 "	32 "
土地	87 "	87 "
ソフトウェア	22 "	22 "
計	2,572百万円	2,536百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,083百万円	75,653百万円

※7 財務制限条項

(1) 当社の連結子会社であるヤマエ久野株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末日における連結の貸借対照表（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の貸借対照表をいい、以下同じ。）に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結の損益計算書（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の損益計算書をいう。）に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金残高	2,750百万円	1,650百万円

(2) 当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社は、株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約（前連結会計年度は金銭消費貸借契約及び特殊当座借越契約）を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① インタレストカバレッジレシオ1以下
インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書により以下の算式で算出されるものをいう。
(営業利益+受取利息+受取配当金)/支払利息
- ② 2期連続当期赤字
2期連続当期赤字とは、最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期純利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期純利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとす
- ③ 債務超過
債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいう。
- ④ その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金残高	6,533百万円	—

※8 コミットメントライン契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	3,500 "
差引額	4,000百万円	500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	5百万円	4百万円

※3 助成金収入

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の適用を受けた補填金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の適用を受けた補填金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	—
機械装置及び運搬具	40 "	57百万円
工具、器具及び備品	—	2 "
土地	33百万円	7,579 "
リース資産	—	0 "
計	97百万円	7,640百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	—	0百万円
リース資産	—	0 "
土地	2百万円	16 "
小計	2百万円	16百万円
(除却損)		
建物及び構築物	56百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	25 "	1 "
工具、器具及び備品	26 "	1 "
その他	7 "	0 "
解体費用等	70 "	48 "
小計	186百万円	64百万円
合計	188百万円	80百万円

※6 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産及び 営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	217
		中部地区	147
		近畿地区	42
		中国・四国地区	76
		九州地区	568
	機械装置等	イタリア	35

※減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,038 百万円
機械装置及び運搬具	33 //
その他	15 //

(経緯)

日本国内の事業用資産及び営業店舗並びにイタリアの事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値によって算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである場合は、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産及び 営業店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	東北地区	41
		関東地区	648
		中部・北陸地区	390
		近畿地区	63
		中国・四国地区	43
		九州地区	46
	機械装置等	イタリア	4

※減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,020	百万円
機械装置及び運搬具	172	〃
その他	45	〃

(経緯)

日本国内の事業用資産及び営業店舗並びにイタリアの事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方を使用しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.35%で割り引いて算定しております。

また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

※7 のれん償却額

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日)第32項の規定に基づき、のれん償却額2,383百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,202百万円	5,253百万円
組替調整額	△886 "	△337 "
法人税等及び税効果調整前	△4,089百万円	4,915百万円
法人税等及び税効果額	1,270 "	△1,619 "
その他有価証券評価差額金	△2,819百万円	3,296百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25百万円	△115百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	443百万円	898百万円
組替調整額	△144 "	△280 "
法人税等及び税効果調整前	299百万円	618百万円
法人税等及び税効果額	△94 "	△195 "
退職給付に係る調整額	204百万円	422百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△50百万円	62百万円
その他の包括利益合計	△2,639百万円	3,665百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,686,752	40,100	—	27,726,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 40,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326	274	—	600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 274株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,661	60.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,940	70.00	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,726,852	39,600	—	27,766,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 39,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600	56	—	656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,940	70.00	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,221	80.00	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	43,992百万円	51,470百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△456 "	△1,479 "
現金及び現金同等物	43,535百万円	49,991百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ドルチェの連結開始時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	18,727百万円
固定資産	237 "
資産合計	18,965百万円
流動負債	18,638百万円
固定負債	166 "
負債合計	18,805百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	6,332百万円	3,054百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他 (レンタカー事業) における車両 (機械装置及び運搬具) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品関連事業における神戸共配センター（建物及び構築物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	2,354百万円	3,012百万円
1年超	13,165 〃	13,508 〃
合計	15,520百万円	16,520百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、持株会社である当社のもとで、連結子会社ヤマエ久野株式会社における食品関連事業、糖粉・飼料畜産関連事業、住宅・不動産関連事業の卸売を中心に多様な事業を行っております。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金や設備投資計画に照らして必要な資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に為替変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、設備投資及び企業買収に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結子会社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「為替リスク管理規程」等に従い財務部門又は経理部門が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、監査部により行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を運営しグループ全体の資金調達運用を最適化しております。また、連結子会社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	15,323	15,323	—
資産計	15,323	15,323	—
長期借入金(*3)	90,782	90,611	△170
負債計	90,782	90,611	△170

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	4,914

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	20,390	20,390	—
資産計	20,390	20,390	—
長期借入金(*3)	87,073	86,705	△367
負債計	87,073	86,705	△367

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	4,708

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,992	—	—	—
受取手形	878	—	—	—
売掛金	91,699	—	—	—
合計	136,569	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,470	—	—	—
受取手形	275	—	—	—
売掛金	105,941	—	—	—
合計	157,687	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,534	—	—	—	—	—
長期借入金	16,237	15,099	12,821	10,383	8,420	27,819
合計	38,772	15,099	12,821	10,383	8,420	27,819

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,273	—	—	—	—	—
長期借入金	17,933	15,088	12,651	10,421	8,278	22,698
合計	41,207	15,088	12,651	10,421	8,278	22,698

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	15,323	—	—	15,323

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	20,390	—	—	20,390

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	—	90,611	—	90,611

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	—	86,705	—	86,705

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	14,242	4,265	9,976
② 債券	—	—	—
③ その他	13	10	3
小計	14,256	4,275	9,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	769	831	△61
② 債券	298	304	△6
③ その他	—	—	—
小計	1,067	1,135	△67
合計	15,323	5,411	9,912

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	19,789	5,040	14,749
② 債券	—	—	—
③ その他	15	10	5
小計	19,804	5,050	14,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	291	322	△31
② 債券	294	304	△9
③ その他	—	—	—
小計	586	626	△40
合計	20,390	5,676	14,713

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	1,548	886	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,548	886	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について408百万円(その他有価証券の株式85百万円、関係会社株式322百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当企業グループの判定基準に従い、直近2年間の年間平均下落率が取得原価の30%以上にある場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度、加えて、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社におきましては、退職給付に係る負債の圧縮及び従業員の退職給付についての十分な支払準備を行うことを目的とした退職給付信託を設け、将来の年金財政リスクに備えて予め拠出するリスク対応掛金を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,046	4,519
勤務費用	468	420
利息費用	25	79
数理計算上の差異の発生額	△665	△324
退職給付の支払額	△355	△416
退職給付債務の期末残高	4,519	4,278

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,999	6,213
期待運用収益	89	93
数理計算上の差異の発生額	△222	574
事業主からの拠出額	646	454
退職給付の支払額	△300	△245
年金資産の期末残高	6,213	7,090

(注) 標準掛金の拠出に加えて、企業年金基金へのリスク対応掛金として、前連結会計年度400百万円、当連結会計年度209百万円を拠出しております。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	816	899
退職給付費用	252	255
退職給付の支払額	△67	△71
制度への拠出額	△120	△112
連結子会社取得に伴う増加額	16	277
為替換算差額	1	5
退職給付に係る負債の期末残高	899	1,253

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,666	3,412
年金資産	△6,213	△7,090
	△2,547	△3,678
非積立型制度の退職給付債務	1,752	2,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△795	△1,559
退職給付に係る負債	1,752	2,118
退職給付に係る資産	△2,547	△3,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△795	△1,559

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	602	420
利息費用	33	79
期待運用収益	△89	△93
数理計算上の差異の費用処理額	△144	△280
簡便法で計算した退職給付費用	132	143
その他	35	33
確定給付制度に係る退職給付費用	569	303

(注)その他は、臨時に支払った退職一時金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	△299	△618

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,010	△1,628

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	46%	43%
株式	44 "	36 "
その他	10 "	21 "
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.8%	3.0%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度213百万円、当連結会計年度240百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,959百万円	4,665百万円
賞与引当金	1,032 "	1,145 "
未払費用	381 "	586 "
貸倒引当金	465 "	565 "
役員退職慰労引当金	278 "	355 "
退職給付に係る負債	580 "	688 "
投資有価証券評価損	160 "	295 "
減損損失	972 "	1,357 "
資産除去債務	388 "	413 "
全面時価評価法による資産評価額	1,489 "	1,582 "
その他	754 "	1,062 "
繰延税金資産小計	9,463百万円	12,718百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△2,432 "	△4,079 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,379 "	△3,095 "
評価性引当額小計(注) 1	△4,812百万円	△7,174百万円
繰延税金資産合計	4,651百万円	5,544百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△563百万円	△561百万円
退職給付に係る資産	△699 "	△1,021 "
その他有価証券評価差額金	△3,521 "	△5,061 "
資産除去債務に対応する除却費用	△232 "	△174 "
全面時価評価法による資産評価額	△2,667 "	△2,834 "
その他	△160 "	△374 "
繰延税金負債合計	△7,846百万円	△10,026百万円
繰延税金負債純額	△3,194百万円	△4,482百万円

(注) 1 評価性引当額が2,362百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	94	138	—	151	194	2,380	2,959 百万円
評価性引当額	△78	△85	—	△79	△144	△2,044	△2,432 百万円
繰延税金資産(b)	15	52	—	72	50	336	526 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,959百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産526百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	148	3	296	158	142	3,916	4,665 百万円
評価性引当額	△92	△3	△154	△129	△133	△3,566	△4,079 百万円
繰延税金資産(b)	56	—	141	29	9	350	586 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,665百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産586百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、一部を回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	△0.2 "
住民税均等割額	0.8 "	0.6 "
持分法投資損益	△2.1 "	0.3 "
連結子会社との税率差異	3.5 "	2.9 "
評価性引当額の増減額	6.2 "	7.4 "
のれん償却額	8.6 "	8.4 "
税額控除	△1.4 "	△1.7 "
税率変更	△0.3 "	△0.1 "
その他	1.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	48.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社（以下、「コンフェックスHD」という。）は、2025年11月26日開催の取締役会において、株式会社ドルチェ（以下、「ドルチェ」という。）を株式交換によって子会社化することを決定し、2026年1月15日付で株式交付の効力が発生し、100%の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドルチェ
事業の内容 菓子卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

菓子の市場規模は、インバウンド需要の拡大や食シーンの提案の活性化を背景に、今後も拡大が期待されております。菓子卸には全国を網羅する商品の調達及び供給力に加え、商品開発力・物流力・マーケティング力など、小売業やメーカーに対する総合的な機能提供が求められております。また、激しい競争環境の中で、これらの機能を一層強化していくことが必要となります。

このような環境の中、コンフェックスHDの有する調達・商品開発力等に、ドルチェの有するコンビニエンスストア向けの商売ノウハウ等を組み合わせ、あらゆる取引先にとってなくてはならない菓子卸となることを目指し行うものであります。

(3) 企業結合日

2026年1月15日（株式取得日及び交換日）
2026年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

コンフェックスHDを株式交換完全親会社とし、ドルチェを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

コンフェックスHDが株式交換により、ドルチェの全株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	コンフェックスHDの普通株式	3,199百万円
取得原価		3,199百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	コンフェックスHD (株式交換完全親会社)	ドルチェ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	0.01

(2) 株式交換比率の算定方法

外部機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数 115,523株

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,040百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,727百万円
固定資産	237百万円
資産合計	18,965百万円
流動負債	18,638百万円
固定負債	166百万円
負債合計	18,805百万円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	61,949百万円
営業利益	370百万円
経常利益	441百万円
税金等調整前当期純利益	441百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	172百万円
1株当たり当期純利益	6.21円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター等の事業用借地権及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は用途により2年から47年までとし、割引率は0.100%から1.053%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
期首残高	1,053百万円	1,035百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	81 "	89 "
新規連結子会社取得に伴う増加額	—	60 "
時の経過による調整額	5百万円	5 "
資産除去債務の履行による減少額	△104 "	△92 "
その他増減額 (△は減少)	—	83 "
期末残高	1,035百万円	1,181百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び福岡県を中心としたその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,013百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は309百万円（売上総利益及び固定資産売却益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,967百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は692百万円（売上総利益及び固定資産売却益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	23,468	28,418
	期中増減額	4,949	4,512
	期末残高	28,418	32,931
期末時価		33,094	39,360

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更（195百万円）、賃貸等不動産の取得（6,870百万円）、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更（324百万円）、賃貸等不動産の除売却（1,333百万円）、減価償却実施額（458百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更（236百万円）、賃貸等不動産の取得（8,964百万円）、新規連結子会社取得による増加（270百万円）、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更（1,995百万円）、賃貸等不動産の除売却（2,443百万円）、減価償却実施額（520百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計		
販売	食品・酒類	691,242	—	—	691,242	—	691,242
	食品原材料	—	56,925	—	56,925	—	56,925
	飼料・畜産・ 水産物	1,421	58,238	—	59,660	—	59,660
	住宅資材・木 材	—	—	44,375	44,375	—	44,375
製造・制作	食品・酒類	31,308	855	—	32,164	—	32,164
	住宅資材・木 材	—	—	38,246	38,246	—	38,246
	工事請負	—	—	14,135	14,135	—	14,135
役務	物流	39,691	—	—	39,691	—	39,691
その他		3,620	3	77	3,702	23,379	27,081
顧客との契約から生じる収益		767,285	116,022	96,834	980,143	23,379	1,003,523
その他の収益(注) 2		1,383	5	1,865	3,253	137	3,391
外部顧客への売上高		768,669	116,028	98,700	983,397	23,516	1,006,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計		
販売	食品・酒類	756,932	894	—	757,826	—	757,826
	食品原材料	—	64,795	—	64,795	—	64,795
	飼料・畜産・ 水産物	1,964	59,892	—	61,856	—	61,856
	住宅資材・木 材	—	—	44,770	44,770	—	44,770
製造・制作	食品・酒類	33,659	1,313	—	34,973	—	34,973
	住宅資材・木 材	—	—	40,780	40,780	—	40,780
	工事請負	—	—	11,434	11,434	—	11,434
役務	物流	41,322	0	—	41,322	—	41,322
その他		3,683	63	38	3,784	19,730	23,514
顧客との契約から生じる収益		837,561	126,959	97,023	1,061,544	19,730	1,081,274
その他の収益（注）2		1,486	26	2,272	3,784	160	3,945
外部顧客への売上高		839,047	126,985	99,296	1,065,329	19,890	1,085,219

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（8）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(イ) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	119,054	94,865	94,865	109,254
契約資産	1,034	1,410	1,410	1,009
契約負債	748	555	555	735
長期契約負債	13	10	10	7

契約資産は主に、戸建・マンション等の工事請負契約において、当連結会計年度末日現在までに進捗度に応じて認識した収益に係る未受領の対価であり、連結貸借対照表上「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債及び長期契約負債は主に、顧客に約束した財又はサービスの提供前に顧客から受領した対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」、固定負債の「その他」に含まれております。

(ロ) 当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

契約負債 555百万円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当企業グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、主に食品関連セグメントにおいて顧客に付与している追加的な財に対するオプション及び住宅・不動産関連セグメントにおける戸建・マンション等の工事請負及び注文住宅の建築に関するものであります。

当初に予想される契約期間が1年を超える契約を有する事業は、主にその他セグメントに含まれる情報サービス事業であり、当該契約における履行義務は、顧客に販売した情報機器に対する保守サービスの提供であります。

当該契約において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	9	6
1年超2年以内	6	2
2年超3年以内	2	2
3年超	2	1
合計	20	13

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

従って、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	768,669	116,028	98,700	983,397	23,516	1,006,914	—	1,006,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	1,078	1,165	2,496	7,681	10,177	△10,177	—
計	768,922	117,106	99,866	985,894	31,197	1,017,092	△10,177	1,006,914
セグメント利益	10,865	3,455	2,964	17,285	839	18,125	△2,343	15,781
セグメント資産	224,605	32,127	133,903	390,636	18,329	408,965	△9,605	399,360
その他の項目								
減価償却費	3,328	511	1,896	5,736	1,810	7,547	70	7,617
のれんの償却額	3,112	503	1,168	4,784	237	5,022	—	5,022
減損損失	1,076	—	10	1,087	—	1,087	—	1,087
のれんの未償却残高	25,517	4,340	6,018	35,876	1,247	37,123	—	37,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,185	576	18,328	27,090	1,842	28,933	2,213	31,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,343百万円には、セグメント間取引消去2,681百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△5,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,605百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△62,865百万円、各セグメントに配分していない全社資産53,260百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,213百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	839,047	126,985	99,296	1,065,329	19,890	1,085,219	—	1,085,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	1,752	1,526	3,634	7,942	11,577	△11,577	—
計	839,402	128,737	100,823	1,068,963	27,833	1,096,797	△11,577	1,085,219
セグメント利益	12,927	4,134	2,299	19,360	1,127	20,487	△2,406	18,080
セグメント資産	241,199	41,409	155,877	438,486	19,204	457,691	△3,623	454,068
その他の項目								
減価償却費	3,712	575	2,286	6,574	1,772	8,347	364	8,711
のれんの償却額	5,028	570	1,209	6,808	237	7,046	—	7,046
減損損失	643	—	594	1,238	—	1,238	—	1,238
のれんの未償却残高	23,631	3,908	4,808	32,349	1,010	33,359	—	33,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,945	675	20,073	24,694	2,198	26,893	1,135	28,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,406百万円には、セグメント間取引消去3,839百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△6,246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,623百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△75,076百万円、各セグメントに配分していない全社資産71,452百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,135百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,215円78銭	3,882円44銭
1株当たり当期純利益	308円19銭	399円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,540	11,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,540	11,082
普通株式の期中平均株式数(株)	27,712,465	27,752,036

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,654	118,200
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,493	10,401
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,493)	(10,401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,161	107,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,726,252	27,765,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱裕企画	第4回無担保社債	2017年 3月28日	100	50(50)	0.14	無担保社債	2027年3月
㈱裕企画	第8回無担保社債	2023年 6月26日	70	50(20)	0.63	無担保社債	2028年6月
チャンネルオリジナル㈱	第16回無担保社債	2019年 3月13日	9	—	0.22	無担保社債	2026年2月
チャンネルオリジナル㈱	第18回無担保社債	2022年 3月31日	174	132(42)	0.29	無担保社債	2029年3月
㈱マール	第39回無担保社債	2020年 9月10日	5	—	0.60	無担保社債	2025年9月
㈱マール	第40回無担保社債	2020年 9月30日	10	—	0.13	無担保社債	2025年9月
㈱マール	第41回無担保社債	2021年 5月31日	20	—	0.10	無担保社債	2025年11月
㈱マール	第42回無担保社債	2021年 4月30日	15	5(5)	0.34	無担保社債	2026年4月
㈱心建設	第1回無担保社債	2020年 9月25日	10	—	0.63	無担保社債	2025年9月
㈱心建設	第2回無担保社債	2021年 1月25日	30	—	0.33	無担保社債	2026年1月
㈱心建設	第3回無担保社債	2022年 9月27日	30	10(10)	0.37	無担保社債	2026年9月
㈱心建設	第7回無担保社債	2022年 10月27日	60	40(20)	0.95	無担保社債	2027年10月
㈱心建設	第8回無担保社債	2023年 3月27日	60	40(20)	0.89	無担保社債	2028年3月
㈱不動産のおおさわ	第1回無担保社債	2021年 10月25日	80	40(40)	0.66	無担保社債	2026年10月
合計	—	—	673	367(207)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
207	102	58	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,534	23,273	1.32	—
1年以内返済予定の長期借入金	16,237	17,933	1.20	—
1年以内返済予定のリース債務	2,601	2,851	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	74,544	69,139	1.20	2027年4月～2056年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,400	10,570	—	2028年3月～2043年6月
その他有利子負債 長期預り金	2,430	2,455	1.35	—
合計	128,750	126,223	—	—

- (注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、一部のリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。なお、長期預り金は、返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,088	12,651	10,421	8,278
リース債務	2,634	2,004	1,576	1,059
計	17,723	14,656	11,998	9,337

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	256,297	508,798	799,221	1,085,219
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	3,520	8,094	15,751	23,750
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	1,466	3,300	7,775	11,082
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	52.88	118.99	280.21	399.34

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	52.88	66.11	161.22	119.13

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574	975
短期貸付金	※2, ※3 36,015	※2, ※3 36,500
リース投資資産	2,416	2,854
未収入金	※2 272	※2 588
その他	62	70
貸倒引当金	△2,653	△695
流動資産合計	38,688	40,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	472	-
構築物	12	0
工具、器具及び備品	62	119
土地	4,464	5,690
リース資産	18	14
建設仮勘定	148	5,069
有形固定資産合計	5,178	10,895
無形固定資産		
ソフトウェア	558	4,337
ソフトウェア仮勘定	3,314	47
無形固定資産合計	3,873	4,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	3,554
関係会社株式	108,398	102,848
長期貸付金	※2 712	※2 1,692
その他	84	99
投資その他の資産合計	111,247	108,195
固定資産合計	120,299	123,475
資産合計	158,987	163,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2, ※4 39,452	※2, ※4 41,015
1年内返済予定の長期借入金	9,552	11,473
リース債務	3	4
未払金	※2 278	※2 2,346
未払費用	※2 93	※2 214
未払法人税等	121	125
未払消費税等	144	-
賞与引当金	126	119
その他	55	68
流動負債合計	49,828	55,368
固定負債		
長期借入金	45,366	43,444
リース債務	16	12
退職給付引当金	9	8
債務保証損失引当金	-	365
固定負債合計	45,392	43,831
負債合計	95,220	99,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,275
資本剰余金		
資本準備金	6,250	6,301
その他資本剰余金	42,507	42,507
資本剰余金合計	48,757	48,808
利益剰余金		
利益準備金	213	213
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,573	6,274
利益剰余金合計	5,786	6,487
自己株式	△1	△1
株主資本合計	63,766	64,570
純資産合計	63,766	64,570
負債純資産合計	158,987	163,769

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	※1 3,723	※1 12,048
営業費用	※1, ※2 2,753	※1, ※2 3,576
営業利益	970	8,471
営業外収益		
受取利息	243	382
補助金収入	64	37
その他	3	11
営業外収益合計	※1 311	※1 431
営業外費用		
支払利息	544	969
貸倒引当金繰入額	204	129
その他	0	0
営業外費用合計	※1 749	※1 1,098
経常利益	531	7,804
特別利益		
関係会社清算益	1,975	-
貸倒引当金戻入額	-	2,088
特別利益合計	1,975	2,088
特別損失		
関係会社株式評価損	79	6,740
債務保証損失引当金繰入額	-	365
関係会社貸倒引当金繰入額	2,088	-
特別損失合計	2,168	7,106
税引前当期純利益	339	2,786
法人税、住民税及び事業税	110	163
法人税等調整額	△2	△18
法人税等合計	107	144
当期純利益	231	2,641

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	9,175	6,201	42,507	48,708	213	7,002	7,215	△0	65,099	65,099
当期変動額										
新株の発行（譲渡制限 付株式報酬）	48	48		48					97	97
剰余金の配当						△1,661	△1,661		△1,661	△1,661
当期純利益						231	231		231	231
自己株式の取得								△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	48	48	-	48	-	△1,429	△1,429	△0	△1,332	△1,332
当期末残高	9,224	6,250	42,507	48,757	213	5,573	5,786	△1	63,766	63,766

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	9,224	6,250	42,507	48,757	213	5,573	5,786	△1	63,766	63,766
当期変動額										
新株の発行（譲渡制限 付株式報酬）	51	51		51					102	102
剰余金の配当						△1,940	△1,940		△1,940	△1,940
当期純利益						2,641	2,641		2,641	2,641
自己株式の取得								△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	51	51	-	51	-	701	701	△0	803	803
当期末残高	9,275	6,301	42,507	48,808	213	6,274	6,487	△1	64,570	64,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

…移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導を行っており、当社の子会社を顧客としております。経営指導に係る契約については、当社の子会社に対し経営・管理等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	108,398	102,848

(注) 当連結会計年度において、関係会社株式評価損6,740百万円を特別損失に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の保有する関係会社株式は、全て市場価格のない株式であります。

関係会社株式については、当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

関係会社株式のうち将来の超過収益力を加味した価額で取得した株式については、当事業年度末における超過収益力の価値を実質価額に反映させております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における超過収益力の価値の算定に際しては、過去の実績や事業環境を反映した達成可能性が高い事業計画を基礎としており、将来の売上高成長率や利益率を主要な仮定としております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上述の見積り及び仮定には不確実性を伴うため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
榊裕企画	1,660百万円	4,299百万円
コンフェックスホールディングス(株)	15,199 "	3,703 "
ヤマエオートエナジー(株)	676 "	3,149 "
エコーデリカ(株)	2,500 "	2,500 "
ヤマエBUILD(株)	2,744 "	2,130 "
日本ピザハット(株)	1,000 "	1,848 "
トップ卵(株)	1,917 "	1,589 "
その他	496 "	837 "
計	26,194百万円	20,058百万円

(注) 当事業年度の保証債務は、債務保証損失引当金365百万円を控除した純額で記載しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	36,277百万円	36,871百万円
短期金銭債務	39,594 "	37,556 "
長期金銭債権	712 "	1,692 "

※3 コミットメントライン契約（貸手側）

当社は、子会社との間にコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,800百万円	16,500百万円
貸出実行残高	6,334 〃	7,063 〃
差引額	1,466百万円	9,436百万円

※4 コミットメントライン契約（借手側）

当社は、取引銀行等との間にコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	24,000百万円	26,000百万円
借入実行残高	15,111 〃	19,134 〃
差引額	8,889百万円	6,866百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,796百万円	12,037百万円
営業費用	125 "	320 "
営業取引以外の取引による取引高	380 "	775 "

※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	573百万円	641百万円
従業員給与	632 "	615 "
賞与引当金繰入	91 "	106 "
退職給付費用	45 "	37 "
広告宣伝費	239 "	317 "
減価償却費	44 "	355 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	107,149	102,408
関連会社株式	1,248	439
合計	108,398	102,848

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	37百万円
貸倒引当金	832 "	218 "
関係会社株式評価損	55 "	2,169 "
その他	44 "	205 "
繰延税金資産小計	970百万円	2,630百万円
評価性引当額	△914 "	△2,555 "
繰延税金資産合計	55百万円	74百万円
繰延税金資産純額	55百万円	74百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△225.5 "	△84.2 "
評価性引当額の増減額	220.0 "	57.2 "
税額控除	△5.6 "	△0.1 "
その他	1.5 "	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	5.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	472	—	472	—	—	—
	構築物	12	0	12	0	0	0
	工具、器具及び備品	62	106	—	48	119	68
	土地	4,464	1,226	—	—	5,690	—
	リース資産	18	—	—	3	14	6
	建設仮勘定	148	4,921	—	—	5,069	—
	計	5,178	6,254	484	52	10,895	75
無形固定 資産	ソフトウェア	558	4,081	—	303	4,337	—
	ソフトウェア仮勘定	3,314	1,317	4,584	—	47	—
	計	3,873	5,399	4,584	303	4,384	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	宇佐パン粉事業用地	326百万円
建設仮勘定	八女新工場	4,694百万円
ソフトウェア	TSUNAGUソフトウェア	3,878百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,653	695	2,653	695
賞与引当金	126	119	126	119
債務保証損失引当金	—	365	—	365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.yamaegroup-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

2025年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第5期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）の規定に基づく臨時報告書

2025年7月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年12月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 田 一 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 藤 亘

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエグループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事業ポートフォリオの変革による事業多角化と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を目的として企業買収を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん33,359百万円が計上されており、総資産の7.3%を占めている。また、【注記事項】（セグメント情報等）に記載しているとおり、のれんの未償却残高33,359百万円のうち、食品関連事業セグメントにおいて23,631百万円が計上されている。なお、当連結会計年度の連結損益計算書において、のれん償却額2,383百万円が特別損失として計上されている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、減損の兆候については、営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるか、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みであるか等により判定している。また、減損損失を認識するかどうかの判定においては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を認識している。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、株式の実質価額が著しく低下していると認められる場合には、個別財務諸表上で株式の減損処理が必要となり、連結財務諸表上も、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき、のれん償却額を計上する必要がある。</p> <p>食品関連事業セグメントに含まれる配達飲食サービスを営む連結子会社の業績は、消費者の購買行動の変化等の影響を受け、取得時の事業計画を下回っているため、減損の兆候がある。</p> <p>減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者によって承認された事業計画を基礎としており、事業計画は将来の店舗別売上高成長率等の仮定を織り込むことにより見積られている。これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には、不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、配達飲食サービスを営む連結子会社に係るのれんの評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主要な監査手続は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんの評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度におけるのれんを含むより大きな単位の事業計画と実績を比較することによって、事業計画の達成状況を把握した。また、計画値と実績値の乖離の原因について、会社の分析資料を閲覧するとともに、担当部署に質問を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を検討した。 会社ののれんの評価に関する判定資料を閲覧し、のれんを含むより大きな単位から得られる将来キャッシュ・フローが、経営者によって承認された事業計画に基づいた見積りとなっているか検討した。 将来の店舗別売上高成長率等の仮定について、不確実性を加味した感応度分析を実施し、仮定の変動が見積りに与える影響を評価した。 将来の店舗別売上高成長率等の仮定及び将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、担当部署に質問するとともに、会社の分析資料の閲覧、期別推移分析、過去の実績や利用可能な外部データとの整合性を検討することにより、経営者の見積りの合理性を評価した。 のれん償却額が「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき正確に算定されていることを確かめるため、再計算を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又

は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエグループホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマエグループホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	次男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	一平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清藤	亘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエグループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事業ポートフォリオの変革による事業多角化と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を目的として企業買収を行っており、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式102,848百万円が計上されている。このうち、【注記事項】（有価証券関係）に記載のとおり、市場価格のない子会社株式は102,408百万円あり、これらの一部には超過収益力を反映して取得した子会社株式が含まれている。なお、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損6,740百万円が特別損失として計上されている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、関係会社株式については、当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしている。</p> <p>また、関係会社株式のうち将来の超過収益力を加味した価額で取得した株式については、当事業年度末における超過収益力の価値を実質価額に反映させている。</p> <p>食品関連事業セグメントに含まれる配達飲食サービスを営む連結子会社の業績は、消費者の購買行動の変化等の影響を特に受けている。</p> <p>超過収益力の価値の見積りに用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎としており、事業計画は将来の店舗別売上高成長率等の仮定を織り込むことにより見積られている。これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には、不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、将来の超過収益力を加味した価額で取得した配達飲食サービスを営む連結子会社に係る関係会社株式の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主要な監査手続は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度における事業計画と実績を比較することによって、事業計画の達成状況を把握した。また、計画値と実績値の乖離の原因について、会社の分析資料を閲覧するとともに、担当者に質問を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を検討した。 会社の関係会社株式の評価資料を閲覧し、将来キャッシュ・フローが、経営者によって承認された事業計画に基づいた見積りとなっているか検討した。 将来の店舗別売上高成長率等の仮定について、不確実性を加味した感応度分析を実施し、仮定の変動が見積りに与える影響を評価した。 将来の店舗別売上高成長率等の仮定及び将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、担当部署に質問するとともに、会社の分析資料の閲覧、期別推移分析、過去の実績や利用可能な外部データとの整合性を検討することにより、経営者の見積りの合理性を評価した。 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を利用し、超過収益力を反映した実質価額の算定に使用された割引率を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。